

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月24日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	中越 正喜
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成30年 8月25日から平成31年 2月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとして。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	日々	中南米	ファミリーファンド	その他 ()
	その他 ()	アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	その他 ()
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*[東証株価指数(TOPIX、配当込み)]は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

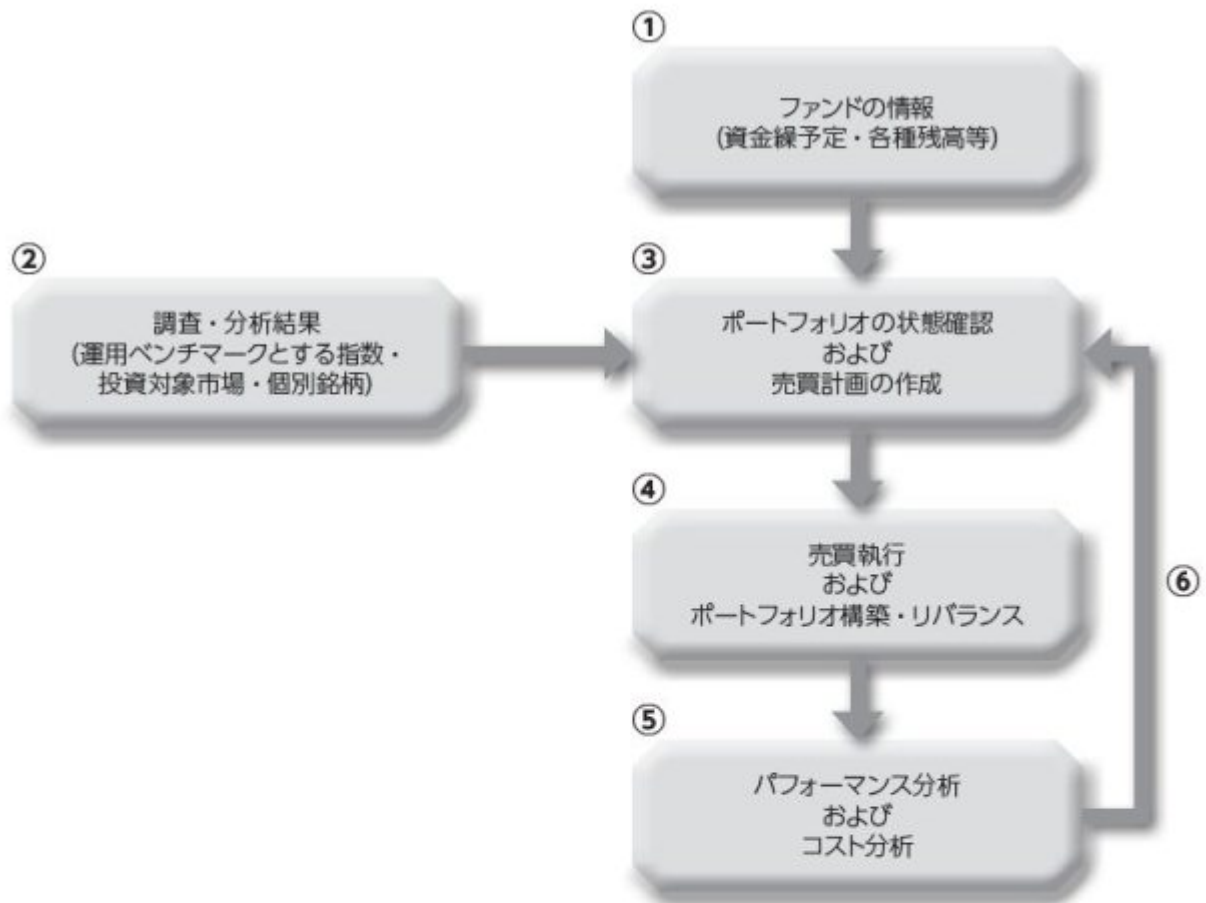
2 RAM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

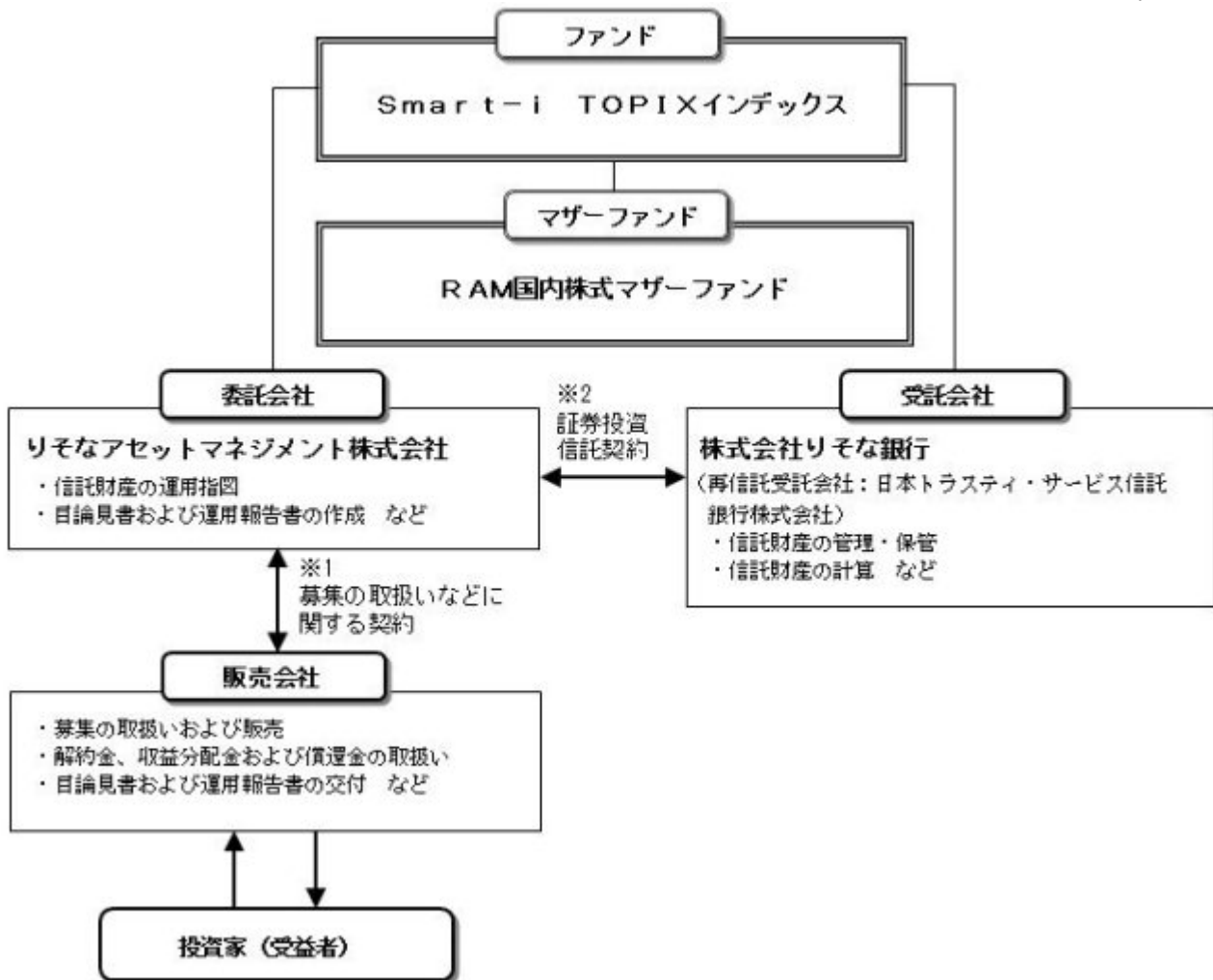
(2) 【ファンドの沿革】

平成29年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成30年5月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
平成27年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

(2)【投資対象】

RAM国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。)
 - ハ) 約束手形(イ)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ) 金銭債権(イ)、ロ)およびハ)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RAM国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から11)までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有

価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

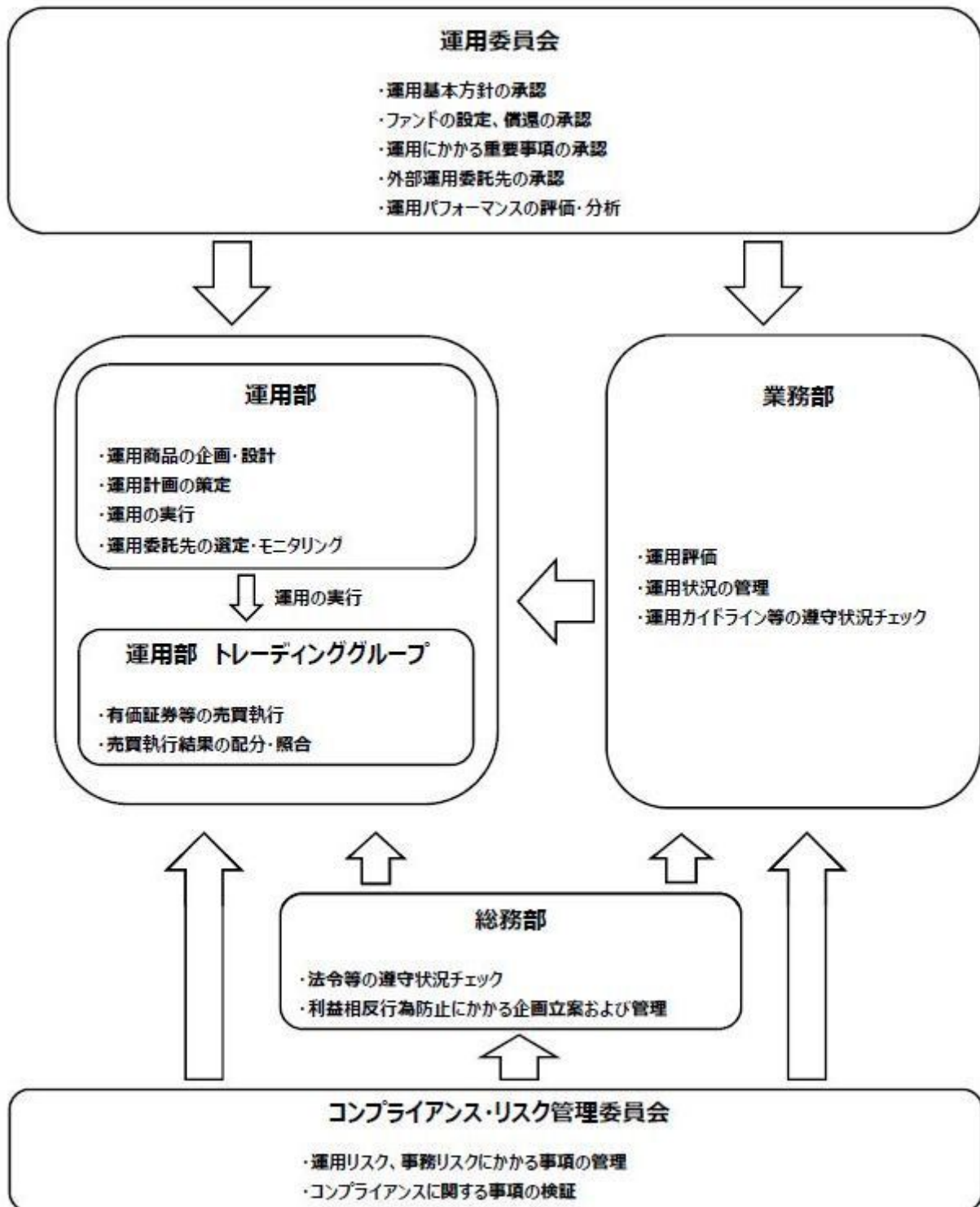
< RAM国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



コンプライアンス・リスク管理委員会は6名程度、運用委員会は6名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、平成30年5月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【配分方針】

収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価額を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券

- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(ホ)に定めるものを除きます。))の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。))ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等(株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。))ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマ

ザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3．委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数(TOPIX、配当込み)(以下、当項目において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（２）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。また、運用ガイドライン等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

運用委員会は、運用実績等を統括し運用部に対する管理・指導を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会では、審議事項を代表取締役または取締役会に報告します。

上記体制は平成30年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

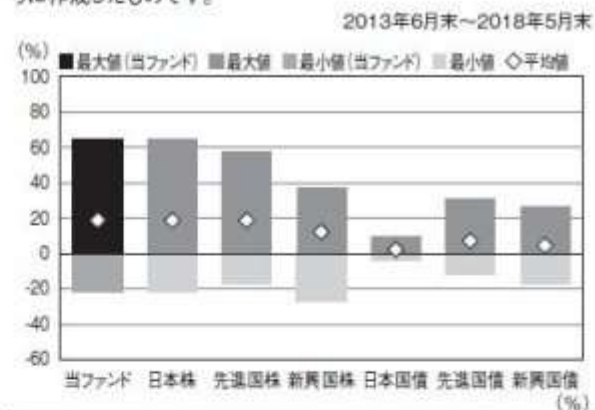


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
 - * 年間騰落率は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△22.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	18.8	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、更新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。
信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.1836%（税抜0.170%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.075%	0.075%	0.020%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(つみたてNISA)をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

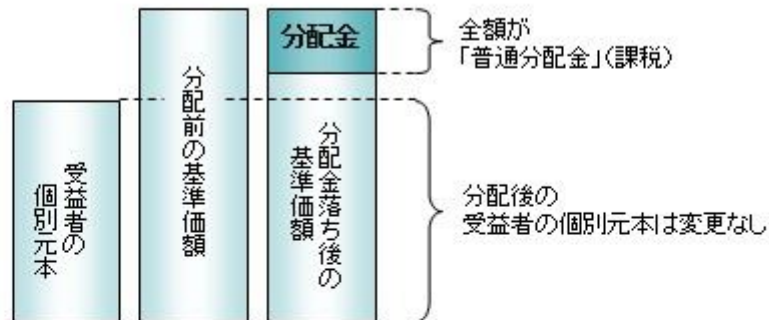
2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

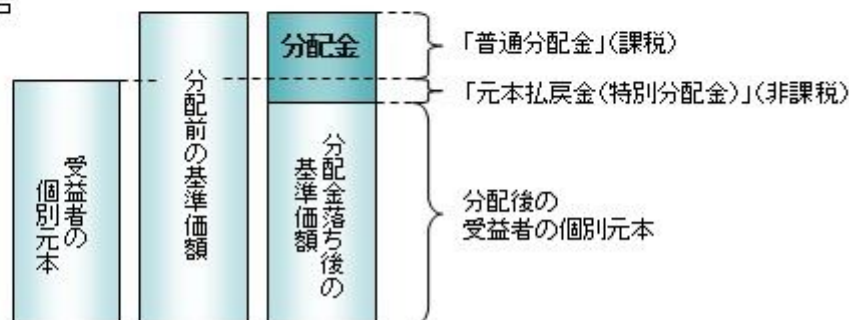
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成30年5月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2018年5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,761,696	99.90
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		15,223	0.10
合計(純資産総額)		15,776,919	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R A M国内株式マザーファンド	13,359,634	1.1953	15,968,924	1.1798	15,761,696	99.90

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.90
合 計	99.90

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
2017年 8月末日	0.1		1.0112	
9月末日	0.1		1.0546	
10月末日	0.11		1.1116	
11月末日	0.11		1.1277	
12月末日	1		1.1448	
2018年 1月末日	10		1.1568	
2月末日	13		1.1140	
3月末日	14		1.0909	
4月末日	15		1.1295	
5月末日	15		1.1110	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

R A M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	18,420,265,260	98.35
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		308,489,121	1.65
合計（純資産総額）		18,728,754,381	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	340,177,500	1.82

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	89,600	7,348.13	658,392,877	6,921.00	620,121,600	3.31
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	509,800	798.95	407,307,495	655.80	334,326,840	1.79
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	51,900	5,205.40	270,160,409	5,106.00	265,001,400	1.41
日本	株式	ソニー	電気機器	49,400	5,262.26	259,955,716	5,160.00	254,904,000	1.36
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	32,800	8,889.24	291,567,136	7,765.00	254,692,000	1.36
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	55,100	4,906.76	270,362,663	4,503.00	248,115,300	1.32
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,600	68,160.51	245,377,849	66,830.00	240,588,000	1.28
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	66,300	3,846.81	255,044,004	3,447.00	228,536,100	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	4,500	47,236.25	212,563,146	45,000.00	202,500,000	1.08
日本	株式	KDDI	情報・通信業	65,100	2,791.93	181,754,936	2,945.50	191,752,050	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	989,400	204.88	202,712,063	189.70	187,689,180	1.00
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	54,400	2,693.98	146,552,958	3,030.00	164,832,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	7,000	28,813.33	201,693,364	23,270.00	162,890,000	0.87
日本	株式	三菱商事	卸売業	51,000	3,106.80	158,447,137	3,031.00	154,581,000	0.83
日本	株式	花王	化学	18,200	7,735.91	140,793,568	8,442.00	153,644,400	0.82
日本	株式	日本電産	電気機器	8,900	17,510.81	155,846,228	16,885.00	150,276,500	0.80
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,600	21,022.40	138,747,870	22,510.00	148,566,000	0.79
日本	株式	キヤノン	電気機器	39,700	4,133.39	164,095,661	3,714.00	147,445,800	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	30,500	4,624.56	141,049,353	4,821.00	147,040,500	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	51,900	2,756.91	143,083,970	2,818.00	146,254,200	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	27,500	5,233.54	143,922,405	5,240.00	144,100,000	0.77
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,200	10,919.56	144,138,299	10,755.00	141,966,000	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	177,000	870.03	153,996,077	796.60	140,998,200	0.75
日本	株式	信越化学工業	化学	12,900	11,955.03	154,219,979	10,890.00	140,481,000	0.75
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	45,900	3,401.98	156,150,888	2,936.00	134,762,400	0.72
日本	株式	小松製作所	機械	35,600	3,968.00	141,261,061	3,587.00	127,697,200	0.68
日本	株式	ダイキン工業	機械	10,100	13,113.21	132,443,471	12,580.00	127,058,000	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	75,800	1,482.29	112,358,015	1,664.50	126,169,100	0.67
日本	株式	パナソニック	電気機器	84,300	1,645.91	138,750,663	1,489.50	125,564,850	0.67
日本	株式	村田製作所	電気機器	7,700	15,547.25	119,713,861	16,185.00	124,624,500	0.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	3.08
		食料品	4.35

繊維製品	0.65
パルプ・紙	0.27
化学	7.41
医薬品	4.55
石油・石炭製品	0.68
ゴム製品	0.81
ガラス・土石製品	1.00
鉄鋼	1.04
非鉄金属	0.83
金属製品	0.64
機械	5.23
電気機器	13.35
輸送用機器	8.36
精密機器	1.69
その他製品	2.24
電気・ガス業	1.71
陸運業	4.24
海運業	0.19
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	7.27
卸売業	4.72
小売業	4.92
銀行業	6.72
証券、商品先物取引業	0.92
保険業	2.25
その他金融業	1.21
不動産業	2.40
サービス業	4.42
合 計	98.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	19	日本円	329,660,260	331,455,000	1.77
	大阪証券取引所	ミニトピア先物	買建	5	日本円	8,652,540	8,722,500	0.05

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2018年5月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.4%
先物	1.8%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

■ 組入上位業種

業種	組入比率
1 電気機器	13.4%
2 輸送用機器	8.4%
3 化学	7.4%
4 情報・通信業	7.3%
5 銀行業	6.7%

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
4	ソニー	電気機器	1.4%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
7	キーエンス	電気機器	1.3%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.2%
9	任天堂	その他製品	1.1%
10	KDDI	情報・通信業	1.0%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2009年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。
 ・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2018年は5月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

（6）申込単位

最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（7）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（8）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（5）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

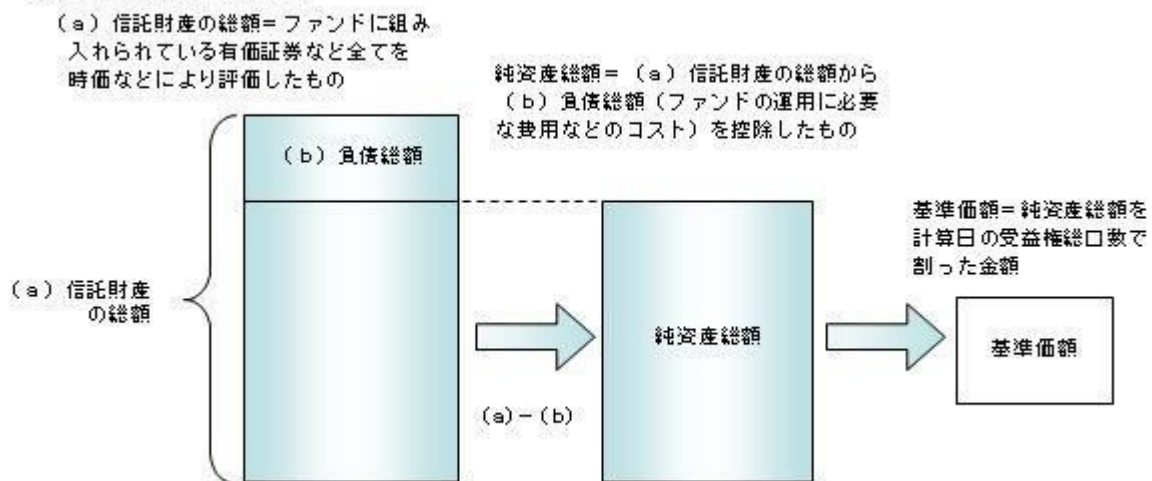
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成29年 8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約によりファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

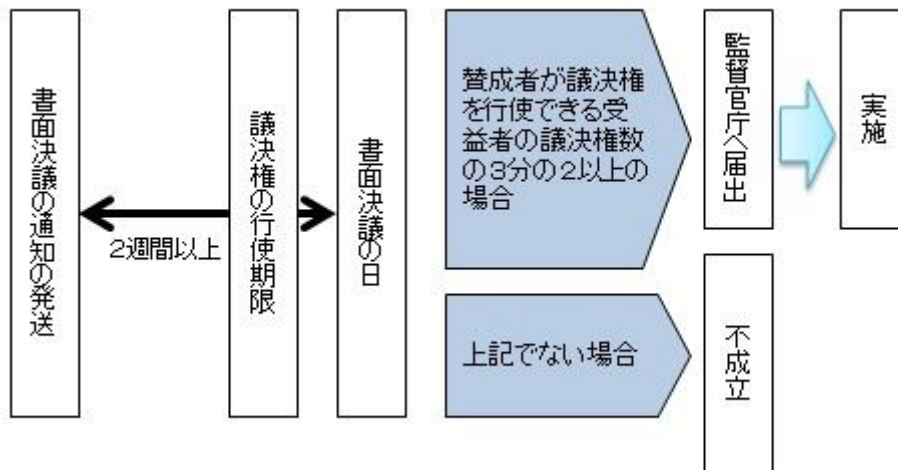
2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成29年 8月29日から平成30年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 平成30年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		62,015
親投資信託受益証券		15,709,924
未収入金		370,000
流動資産合計		16,141,939
資産合計		16,141,939
負債の部		
流動負債		
未払解約金		409,135
未払受託者報酬		761
未払委託者報酬		5,678
その他未払費用		332
流動負債合計		415,906
負債合計		415,906
純資産の部		
元本等		
元本		13,961,443
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,764,590
（分配準備積立金）		135,791
元本等合計		15,726,033
純資産合計		15,726,033
負債純資産合計		16,141,939

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 5月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	338,476
営業収益合計	338,476
営業費用	
支払利息	8
受託者報酬	1,011
委託者報酬	7,552
その他費用	575
営業費用合計	9,146
営業利益又は営業損失（ ）	347,622
経常利益又は経常損失（ ）	347,622
当期純利益又は当期純損失（ ）	347,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	99,336
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,751,739
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,751,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	738,863
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	738,863
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,764,590

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、設定日（平成29年 8月29日）から平成30年 5月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成30年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	18,697,178円
期中一部解約元本額	4,835,735円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	13,961,443口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1264円
(10,000口当たり純資産額)	(11,264円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 5月25日	
分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	135,791円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	1,628,799円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	1,764,590円
F 当ファンドの期末残存口数	13,961,443口
G 10,000口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	1,263円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 5月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成30年 5月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 5月25日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 5月25日	
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券		308,657
合計		308,657

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M国内株式マザーファンド	13,134,290	15,709,924	
合計		13,134,290	15,709,924	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RAM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RAM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成30年 5月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	439,098,341
株式	18,315,428,490
派生商品評価勘定	6,837,200
未収配当金	147,368,361
差入委託証拠金	9,067,500
流動資産合計	18,917,799,892
資産合計	18,917,799,892
負債の部	
流動負債	
前受金	7,725,500
未払金	240,130,836
未払解約金	40,370,000
未払利息	1,190
流動負債合計	288,227,526
負債合計	288,227,526
純資産の部	
元本等	
元本	15,575,513,699
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,054,058,667
元本等合計	18,629,572,366
純資産合計	18,629,572,366
負債純資産合計	18,917,799,892

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	派生商品取引等損益
	原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 8月29日
期首元本額	7,668,884,814円
期中追加設定元本額	13,267,760,960円
期中一部解約元本額	5,361,132,075円
期末元本額	15,575,513,699円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,761,196,348円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	784,128,903円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,582,607,458円
DCりそな グローバルバランス	13,551,559円
つみたてバランスファンド	74,582,235円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	13,012円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	18,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	22,677円
FWりそな国内株式インデックスファンド	11,172,505,033円
Smart-i TOPIXインデックス	13,134,290円
Smart-i 8資産バランス 安定型	6,556円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	15,980円
Smart-i 8資産バランス 成長型	22,242円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	962,422円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	172,746,309円
2. 計算日における受益権の総数	15,575,513,699口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1961円
(10,000口当たり純資産額)	(11,961円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

平成30年 5月25日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	
	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 5月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

平成30年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	平成30年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	588,947,105	
合計	588,947,105	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(平成30年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	338,312,800	-		345,150,000	6,837,200
	合計	338,312,800	-		345,150,000	6,837,200

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	300	3,715.00	1,114,500	
日本水産	9,100	547.00	4,977,700	
マルハニチロ	1,600	4,090.00	6,544,000	
カネコ種苗	300	1,708.00	512,400	

サカタのタネ	1,200	4,180.00	5,016,000	
ホクト	800	2,060.00	1,648,000	
ホクリヨウ	100	923.00	92,300	
住石ホールディングス	1,800	169.00	304,200	
日鉄鉱業	200	5,730.00	1,146,000	
三井松島産業	400	1,523.00	609,200	
国際石油開発帝石	39,300	1,248.50	49,066,050	
日本海洋掘削	300	1,871.00	561,300	
石油資源開発	1,300	2,847.00	3,701,100	
K&Oエナジーグループ	400	1,795.00	718,000	
ヒノキヤグループ	200	3,050.00	610,000	
ショーボンドホールディングス	800	7,590.00	6,072,000	
ミライト・ホールディングス	2,400	1,804.00	4,329,600	
タマホーム	600	1,240.00	744,000	
サンヨーホームズ	200	1,197.00	239,400	
日本アクア	100	418.00	41,800	
ファーストコーポレーション	300	1,288.00	386,400	
ベステラ	200	1,516.00	303,200	
TATERU	700	1,812.00	1,268,400	
ダイセキ環境ソリューション	300	1,029.00	308,700	
第一カッター興業	200	2,434.00	486,800	
安藤・間	6,100	930.00	5,673,000	
東急建設	3,100	1,168.00	3,620,800	
コムシスホールディングス	2,900	2,929.00	8,494,100	
ミサワホーム	700	977.00	683,900	
ピーアールホールディングス	800	406.00	324,800	
高松コンストラクショングループ	500	3,045.00	1,522,500	
東建コーポレーション	300	10,450.00	3,135,000	
ソネック	100	834.00	83,400	
ヤマウラ	400	889.00	355,600	
大成建設	8,000	6,040.00	48,320,000	
大林組	24,200	1,136.00	27,491,200	
清水建設	24,700	1,085.00	26,799,500	
飛島建設	6,800	180.00	1,224,000	
長谷工コーポレーション	9,400	1,649.00	15,500,600	
松井建設	900	950.00	855,000	

銭高組	100	5,470.00	547,000	
鹿島建設	36,000	914.00	32,904,000	
不動テトラ	5,700	186.00	1,060,200	
大末建設	300	1,310.00	393,000	
鉄建建設	500	3,020.00	1,510,000	
西松建設	1,900	3,030.00	5,757,000	
三井住友建設	5,700	742.00	4,229,400	
大豊建設	3,000	596.00	1,788,000	
前田建設工業	5,700	1,199.00	6,834,300	
佐田建設	600	492.00	295,200	
ナカノフドー建設	700	624.00	436,800	
奥村組	1,300	3,710.00	4,823,000	
東鉄工業	1,000	3,520.00	3,520,000	
イチケン	200	2,746.00	549,200	
浅沼組	3,000	360.00	1,080,000	
戸田建設	9,000	999.00	8,991,000	
熊谷組	1,300	3,675.00	4,777,500	
青木あすなる建設	600	998.00	598,800	
北野建設	2,000	375.00	750,000	
植木組	100	2,660.00	266,000	
三井ホーム	1,000	731.00	731,000	
矢作建設工業	1,100	871.00	958,100	
ピーエス三菱	1,000	582.00	582,000	
日本ハウスホールディングス	1,500	579.00	868,500	
大東建託	2,900	18,205.00	52,794,500	
新日本建設	1,000	1,341.00	1,341,000	
N I P P O	1,800	2,221.00	3,997,800	
東亜道路工業	200	4,105.00	821,000	
前田道路	2,500	2,242.00	5,605,000	
日本道路	200	5,930.00	1,186,000	
東亜建設工業	600	2,664.00	1,598,400	
若築建設	500	1,647.00	823,500	
東洋建設	2,400	486.00	1,166,400	
五洋建設	9,600	706.00	6,777,600	
世紀東急工業	1,100	768.00	844,800	
福田組	300	6,710.00	2,013,000	

住友林業	5,100	1,723.00	8,787,300	
日本基礎技術	900	382.00	343,800	
日成ビルド工業	1,100	1,242.00	1,366,200	
ヤマダ・エスバイエルホーム	4,000	70.00	280,000	
巴コーポレーション	1,000	492.00	492,000	
大和ハウス工業	23,900	4,029.00	96,293,100	
ライト工業	1,500	1,076.00	1,614,000	
積水ハウス	26,300	1,991.50	52,376,450	
日特建設	700	606.00	424,200	
北陸電気工事	500	1,197.00	598,500	
ユアテック	1,300	915.00	1,189,500	
西部電気工業	200	3,650.00	730,000	
四電工	100	2,770.00	277,000	
中電工	1,000	2,920.00	2,920,000	
関電工	3,200	1,211.00	3,875,200	
きんでん	5,300	1,829.00	9,693,700	
東京エネシス	900	1,261.00	1,134,900	
トーエネック	300	3,335.00	1,000,500	
住友電設	600	1,986.00	1,191,600	
日本電設工業	1,200	2,451.00	2,941,200	
協和エクシオ	2,900	2,872.00	8,328,800	
新日本空調	600	1,757.00	1,054,200	
N D S	200	5,970.00	1,194,000	
九電工	1,600	5,370.00	8,592,000	
三機工業	1,700	1,116.00	1,897,200	
日揮	6,900	2,344.00	16,173,600	
中外炉工業	300	3,070.00	921,000	
ヤマト	700	723.00	506,100	
太平電業	600	3,095.00	1,857,000	
高砂熱学工業	2,200	2,050.00	4,510,000	
三晃金属工業	200	3,535.00	707,000	
朝日工業社	200	3,380.00	676,000	
明星工業	1,400	838.00	1,173,200	
大気社	1,000	3,650.00	3,650,000	
ダイダン	600	2,387.00	1,432,200	
日比谷総合設備	900	2,140.00	1,926,000	

東芝プラントシステム	1,700	2,411.00	4,098,700	
OSJBホールディングス	3,300	298.00	983,400	
東洋エンジニアリング	1,000	904.00	904,000	
千代田化工建設	5,200	988.00	5,137,600	
新興プランテック	1,500	971.00	1,456,500	
日本製粉	2,300	1,860.00	4,278,000	
日清製粉グループ本社	8,900	2,272.00	20,220,800	
日東富士製粉	100	5,270.00	527,000	
昭和産業	600	2,887.00	1,732,200	
鳥越製粉	600	986.00	591,600	
中部飼料	800	2,080.00	1,664,000	
フィード・ワン	4,400	263.00	1,157,200	
東洋精糖	100	1,264.00	126,400	
日本甜菜製糖	400	2,270.00	908,000	
三井製糖	600	3,730.00	2,238,000	
塩水港精糖	800	263.00	210,400	
日新製糖	300	2,142.00	642,600	
森永製菓	1,700	5,660.00	9,622,000	
中村屋	200	4,825.00	965,000	
江崎グリコ	2,100	5,600.00	11,760,000	
名糖産業	300	1,702.00	510,600	
井村屋グループ	300	3,475.00	1,042,500	
不二家	400	2,675.00	1,070,000	
山崎製パン	5,900	2,301.00	13,575,900	
第一屋製パン	100	1,174.00	117,400	
モロゾフ	100	6,780.00	678,000	
亀田製菓	500	5,910.00	2,955,000	
寿スピリッツ	700	5,810.00	4,067,000	
カルビー	3,300	3,980.00	13,134,000	
森永乳業	1,500	4,530.00	6,795,000	
六甲バター	500	2,417.00	1,208,500	
ヤクルト本社	4,200	7,460.00	31,332,000	
明治ホールディングス	4,800	9,160.00	43,968,000	
雪印メグミルク	1,800	3,075.00	5,535,000	
プリマハム	5,000	684.00	3,420,000	
日本ハム	3,200	4,475.00	14,320,000	

林兼産業	200	826.00	165,200	
丸大食品	4,000	507.00	2,028,000	
S Foods	500	4,415.00	2,207,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	4,600	1,022.00	4,701,200	
サッポロホールディングス	2,700	2,898.00	7,824,600	
アサヒグループホールディングス	15,200	5,629.00	85,560,800	
キリンホールディングス	34,900	3,110.00	108,539,000	
宝ホールディングス	5,300	1,321.00	7,001,300	
オエノンホールディングス	1,900	487.00	925,300	
養命酒製造	200	2,435.00	487,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	5,100	4,525.00	23,077,500	
サントリー食品インターナショナル	5,600	4,955.00	27,748,000	
ダイドーグループホールディングス	400	6,150.00	2,460,000	
伊藤園	2,400	4,475.00	10,740,000	
キーコーヒー	700	2,179.00	1,525,300	
ユニカフェ	200	1,122.00	224,400	
ジャパンフーズ	100	1,482.00	148,200	
日清オイリオグループ	800	3,205.00	2,564,000	
不二製油グループ本社	2,000	3,795.00	7,590,000	
かどや製油	100	6,170.00	617,000	
J - オイルミルズ	400	3,880.00	1,552,000	
キッコーマン	5,700	4,965.00	28,300,500	
味の素	16,700	2,050.50	34,243,350	
キューピー	4,100	2,612.00	10,709,200	
ハウス食品グループ本社	2,800	4,025.00	11,270,000	
カゴメ	2,900	3,815.00	11,063,500	
焼津水産化学工業	300	1,235.00	370,500	
アリアケジャパン	700	9,680.00	6,776,000	
ピエトロ	100	1,647.00	164,700	
エバラ食品工業	100	2,265.00	226,500	
ニチレイ	3,500	2,972.00	10,402,000	
東洋水産	4,000	3,890.00	15,560,000	
イトアンド	200	2,171.00	434,200	
大冷	100	1,991.00	199,100	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	978.00	97,800	

日清食品ホールディングス	3,200	8,110.00	25,952,000	
永谷園ホールディングス	1,000	1,477.00	1,477,000	
一正蒲鉾	300	1,422.00	426,600	
フジッコ	800	2,681.00	2,144,800	
ロック・フィールド	800	1,997.00	1,597,600	
日本たばこ産業	44,900	2,927.00	131,422,300	
ケンコーマヨネーズ	500	3,960.00	1,980,000	
わらべや日洋ホールディングス	500	2,757.00	1,378,500	
なとり	400	1,915.00	766,000	
イフジ産業	100	790.00	79,000	
ピックルスコーポレーション	100	2,103.00	210,300	
北の達人コーポレーション	2,200	817.00	1,797,400	
ユーグレナ	2,800	898.00	2,514,400	
ミヨシ油脂	300	1,415.00	424,500	
理研ビタミン	300	4,260.00	1,278,000	
片倉工業	800	1,394.00	1,115,200	
ゲンゼ	600	7,110.00	4,266,000	
東洋紡	2,800	1,908.00	5,342,400	
ユニチカ	2,100	641.00	1,346,100	
富士紡ホールディングス	400	3,870.00	1,548,000	
倉敷紡績	8,000	383.00	3,064,000	
シキボウ	300	1,312.00	393,600	
日本毛織	2,100	1,090.00	2,289,000	
ダイトウボウ	1,000	100.00	100,000	
トーア紡コーポレーション	300	565.00	169,500	
ダイドーリミテッド	700	464.00	324,800	
帝国繊維	800	2,394.00	1,915,200	
帝人	6,200	2,150.00	13,330,000	
東レ	54,700	908.00	49,667,600	
サカイオーベックス	200	2,607.00	521,400	
住江織物	200	2,912.00	582,400	
日本フェルト	300	535.00	160,500	
イチカワ	1,000	353.00	353,000	
日東製網	100	1,728.00	172,800	
アツギ	500	1,206.00	603,000	
ダイニック	300	1,022.00	306,600	

セーレン	1,700	1,929.00	3,279,300	
ソトー	300	1,046.00	313,800	
東海染工	100	1,470.00	147,000	
小松精練	1,100	1,008.00	1,108,800	
ワコールホールディングス	2,100	3,270.00	6,867,000	
ホギメディカル	1,000	4,850.00	4,850,000	
レナウン	1,900	161.00	305,900	
クラウドシアホールディングス	100	585.00	58,500	
T S Iホールディングス	2,600	805.00	2,093,000	
マツオカコーポレーション	200	4,315.00	863,000	
三陽商会	400	2,414.00	965,600	
ナイガイ	300	574.00	172,200	
オンワードホールディングス	4,500	903.00	4,063,500	
ルックホールディングス	1,000	310.00	310,000	
キムラタン	3,100	39.00	120,900	
ゴールドウイン	400	8,860.00	3,544,000	
デサント	1,700	2,226.00	3,784,200	
キング	300	536.00	160,800	
ヤマトインターナショナル	500	626.00	313,000	
特種東海製紙	400	4,405.00	1,762,000	
王子ホールディングス	32,000	748.00	23,936,000	
日本製紙	3,400	1,987.00	6,755,800	
三菱製紙	1,000	666.00	666,000	
北越紀州製紙	4,000	590.00	2,360,000	
中越パルプ工業	300	1,873.00	561,900	
巴川製紙所	1,000	277.00	277,000	
大王製紙	2,900	1,580.00	4,582,000	
阿波製紙	100	617.00	61,700	
レンゴー	7,300	987.00	7,205,100	
トーモク	400	2,196.00	878,400	
ザ・パック	600	3,830.00	2,298,000	
クラレ	12,700	1,719.00	21,831,300	
旭化成	47,200	1,477.50	69,738,000	
共和レザー	400	1,013.00	405,200	
昭和電工	5,100	4,380.00	22,338,000	
住友化学	56,000	656.00	36,736,000	

住友精化	300	5,250.00	1,575,000	
日産化学工業	4,400	5,160.00	22,704,000	
ラサ工業	300	2,565.00	769,500	
クレハ	700	7,460.00	5,222,000	
多木化学	100	5,050.00	505,000	
テイカ	600	2,647.00	1,588,200	
石原産業	1,400	1,233.00	1,726,200	
片倉コープアグリ	200	1,218.00	243,600	
日東エフシー	400	755.00	302,000	
日本曹達	5,000	601.00	3,005,000	
東ソー	10,900	1,944.00	21,189,600	
トクヤマ	2,200	4,010.00	8,822,000	
セントラル硝子	1,600	2,441.00	3,905,600	
東亜合成	4,400	1,281.00	5,636,400	
大阪ソーダ	700	3,095.00	2,166,500	
関東電化工業	1,800	1,142.00	2,055,600	
デンカ	2,800	4,155.00	11,634,000	
信越化学工業	12,600	11,305.00	142,443,000	
日本カーバイド工業	200	2,035.00	407,000	
堺化学工業	500	2,897.00	1,448,500	
エア・ウォーター	6,200	2,187.00	13,559,400	
大陽日酸	5,800	1,682.00	9,755,600	
日本化学工業	300	4,750.00	1,425,000	
東邦アセチレン	100	1,577.00	157,700	
日本パーカラライジング	3,900	1,656.00	6,458,400	
高圧ガス工業	1,100	984.00	1,082,400	
チタン工業	100	2,759.00	275,900	
四国化成工業	1,100	1,555.00	1,710,500	
戸田工業	200	3,010.00	602,000	
ステラ ケミファ	400	3,550.00	1,420,000	
保土谷化学工業	300	3,930.00	1,179,000	
日本触媒	1,200	8,180.00	9,816,000	
大日精化工業	600	3,865.00	2,319,000	
カネカ	10,000	1,100.00	11,000,000	
三菱瓦斯化学	6,300	2,899.00	18,263,700	
三井化学	6,900	3,210.00	22,149,000	

J S R	7,600	2,146.00	16,309,600	
東京応化工業	1,300	4,205.00	5,466,500	
大阪有機化学工業	600	1,450.00	870,000	
三菱ケミカルホールディングス	50,500	1,019.00	51,459,500	
K Hネオケム	1,200	3,065.00	3,678,000	
ダイセル	10,200	1,255.00	12,801,000	
住友ベークライト	6,000	1,034.00	6,204,000	
積水化学工業	15,700	1,798.00	28,228,600	
日本ゼオン	6,400	1,400.00	8,960,000	
アイカ工業	2,100	4,110.00	8,631,000	
宇部興産	3,800	3,420.00	12,996,000	
積水樹脂	1,200	2,309.00	2,770,800	
タキロンシーアイ	1,400	690.00	966,000	
旭有機材	400	2,063.00	825,200	
日立化成	3,700	2,416.00	8,939,200	
ニチバン	400	2,918.00	1,167,200	
リケンテクノス	1,500	546.00	819,000	
大倉工業	2,000	552.00	1,104,000	
積水化成成品工業	900	1,304.00	1,173,600	
群栄化学工業	200	3,565.00	713,000	
タイガースポリマー	300	801.00	240,300	
ミライアル	200	1,614.00	322,800	
ダイキアクシス	200	1,401.00	280,200	
ダイキョーニシカワ	1,500	1,898.00	2,847,000	
竹本容器	100	3,400.00	340,000	
森六ホールディングス	400	3,135.00	1,254,000	
日本化薬	4,900	1,226.00	6,007,400	
カーリットホールディングス	700	1,135.00	794,500	
日本精化	600	1,179.00	707,400	
扶桑化学工業	700	2,851.00	1,995,700	
トリケミカル研究所	200	4,505.00	901,000	
A D E K A	3,300	1,991.00	6,570,300	
日油	2,900	3,410.00	9,889,000	
新日本理化	1,100	253.00	278,300	
ハリマ化成グループ	500	905.00	452,500	
花王	17,800	8,301.00	147,757,800	

第一工業製薬	1,000	723.00	723,000	
石原ケミカル	200	2,079.00	415,800	
日華化学	200	1,199.00	239,800	
ニイタカ	100	1,837.00	183,700	
三洋化成工業	500	5,390.00	2,695,000	
有機合成薬品工業	400	291.00	116,400	
大日本塗料	800	1,576.00	1,260,800	
日本ペイントホールディングス	5,800	4,495.00	26,071,000	
関西ペイント	7,900	2,311.00	18,256,900	
神東塗料	600	230.00	138,000	
中国塗料	2,100	1,080.00	2,268,000	
日本特殊塗料	500	2,214.00	1,107,000	
藤倉化成	900	693.00	623,700	
太陽ホールディングス	600	4,570.00	2,742,000	
D I C	3,000	3,585.00	10,755,000	
サカタインクス	1,500	1,585.00	2,377,500	
東洋インキS Cホールディングス	7,000	628.00	4,396,000	
T & K T O K A	500	1,237.00	618,500	
富士フイルムホールディングス	15,000	4,237.00	63,555,000	
資生堂	13,500	8,361.00	112,873,500	
ライオン	10,100	2,070.00	20,907,000	
高砂香料工業	500	3,440.00	1,720,000	
マンダム	1,400	3,650.00	5,110,000	
ミルボン	1,000	5,380.00	5,380,000	
ファンケル	1,800	4,795.00	8,631,000	
コーセー	1,200	23,450.00	28,140,000	
コタ	300	1,558.00	467,400	
シーズ・ホールディングス	900	6,170.00	5,553,000	
シーボン	100	3,130.00	313,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	3,100	5,250.00	16,275,000	
ノエビアホールディングス	500	8,070.00	4,035,000	
アジュバンコスメジャパン	100	984.00	98,400	
エステー	500	2,777.00	1,388,500	
アグロ カネショウ	300	2,543.00	762,900	
コニシ	1,200	1,867.00	2,240,400	
長谷川香料	900	2,206.00	1,985,400	

星光PMC	400	1,181.00	472,400	
小林製薬	2,000	9,940.00	19,880,000	
荒川化学工業	600	1,890.00	1,134,000	
メック	500	2,154.00	1,077,000	
日本高純度化学	200	2,470.00	494,000	
タカラバイオ	1,900	2,537.00	4,820,300	
JCU	900	2,621.00	2,358,900	
新田ゼラチン	400	866.00	346,400	
OATアグリオ	100	3,780.00	378,000	
デクセリアルズ	1,800	1,073.00	1,931,400	
アース製薬	500	5,660.00	2,830,000	
北興化学工業	700	691.00	483,700	
大成ラミック	200	3,095.00	619,000	
クミアイ化学工業	3,200	688.00	2,201,600	
日本農薬	1,900	662.00	1,257,800	
アキレス	600	2,299.00	1,379,400	
有沢製作所	1,200	1,212.00	1,454,400	
日東電工	5,500	8,658.00	47,619,000	
レック	400	4,245.00	1,698,000	
きもと	1,100	311.00	342,100	
藤森工業	600	3,895.00	2,337,000	
前澤化成工業	500	1,240.00	620,000	
JSP	400	3,430.00	1,372,000	
エフピコ	600	6,320.00	3,792,000	
天馬	600	1,882.00	1,129,200	
信越ポリマー	1,500	1,151.00	1,726,500	
東リ	1,600	361.00	577,600	
ニフコ	2,700	3,865.00	10,435,500	
日本バルカー工業	600	3,275.00	1,965,000	
ユニ・チャーム	15,300	3,340.00	51,102,000	
協和発酵キリン	9,100	2,247.00	20,447,700	
武田薬品工業	26,600	4,465.00	118,769,000	
アステラス製薬	74,300	1,671.00	124,155,300	
大日本住友製薬	5,400	2,235.00	12,069,000	
塩野義製薬	10,200	5,671.00	57,844,200	
田辺三菱製薬	8,800	1,944.00	17,107,200	

わかもと製薬	900	299.00	269,100
あすか製薬	900	1,321.00	1,188,900
日本新薬	1,900	7,790.00	14,801,000
ビオフェルミン製薬	100	2,930.00	293,000
中外製薬	7,600	6,080.00	46,208,000
科研製薬	1,300	6,100.00	7,930,000
エーザイ	8,700	7,896.00	68,695,200
ロート製薬	4,000	3,785.00	15,140,000
小野薬品工業	17,100	2,728.00	46,648,800
久光製薬	2,100	8,990.00	18,879,000
持田製薬	500	8,090.00	4,045,000
参天製薬	13,700	1,857.00	25,440,900
扶桑薬品工業	200	2,983.00	596,600
日本ケミファ	100	4,685.00	468,500
ツムラ	2,600	4,020.00	10,452,000
日医工	1,900	1,638.00	3,112,200
キッセイ薬品工業	1,300	3,085.00	4,010,500
生化学工業	1,400	1,600.00	2,240,000
栄研化学	1,200	2,419.00	2,902,800
日水製薬	300	1,424.00	427,200
鳥居薬品	400	2,852.00	1,140,800
JCRファーマ	500	6,510.00	3,255,000
東和薬品	300	7,200.00	2,160,000
富士製薬工業	200	4,105.00	821,000
沢井製薬	1,500	4,930.00	7,395,000
ゼリア新薬工業	1,600	2,311.00	3,697,600
第一三共	20,700	3,710.00	76,797,000
キョーリン製薬ホールディングス	2,000	2,406.00	4,812,000
大幸薬品	400	2,019.00	807,600
ダイト	400	3,655.00	1,462,000
大塚ホールディングス	15,100	5,439.00	82,128,900
大正製薬ホールディングス	1,600	11,870.00	18,992,000
ペプチドリーム	3,300	4,750.00	15,675,000
日本コークス工業	5,500	116.00	638,000
昭和シェル石油	6,700	1,568.00	10,505,600
ニチレキ	900	1,297.00	1,167,300

ユシロ化学工業	400	1,687.00	674,800
ビーピー・カストロール	300	1,690.00	507,000
富士石油	1,600	413.00	660,800
MORESCO	300	1,936.00	580,800
出光興産	6,100	3,835.00	23,393,500
JXTGホールディングス	115,000	716.60	82,409,000
コスモエネルギーホールディングス	2,100	4,090.00	8,589,000
横浜ゴム	4,200	2,485.00	10,437,000
東洋ゴム工業	4,200	1,706.00	7,165,200
ブリヂストン	23,900	4,516.00	107,932,400
住友ゴム工業	7,400	1,880.00	13,912,000
藤倉ゴム工業	600	743.00	445,800
オカモト	3,000	1,142.00	3,426,000
フコク	300	978.00	293,400
ニッタ	700	4,255.00	2,978,500
住友理工	1,400	1,230.00	1,722,000
三ツ星ベルト	2,000	1,303.00	2,606,000
バンドー化学	1,400	1,318.00	1,845,200
日東紡績	1,100	2,622.00	2,884,200
旭硝子	7,300	4,570.00	33,361,000
日本板硝子	3,600	1,149.00	4,136,400
石塚硝子	100	2,532.00	253,200
日本山村硝子	3,000	181.00	543,000
日本電気硝子	3,100	3,050.00	9,455,000
オハラ	300	2,475.00	742,500
住友大阪セメント	14,000	494.00	6,916,000
太平洋セメント	4,600	4,160.00	19,136,000
日本ヒューム	700	864.00	604,800
日本コンクリート工業	1,400	376.00	526,400
三谷セキサン	400	2,632.00	1,052,800
アジアパイルホールディングス	800	691.00	552,800
東海カーボン	6,500	1,907.00	12,395,500
日本カーボン	400	6,020.00	2,408,000
東洋炭素	500	3,695.00	1,847,500
ノリタケカンパニーリミテド	400	5,220.00	2,088,000
TOTO	5,600	5,840.00	32,704,000

日本碍子	8,800	2,004.00	17,635,200	
日本特殊陶業	6,200	3,085.00	19,127,000	
ダントーホールディングス	1,000	144.00	144,000	
MARUWA	200	9,140.00	1,828,000	
品川リフラクトリーズ	200	3,415.00	683,000	
黒崎播磨	100	5,650.00	565,000	
ヨータイ	500	694.00	347,000	
イソライト工業	300	796.00	238,800	
東京窯業	800	396.00	316,800	
ニッカトー	300	1,077.00	323,100	
フジインコーポレーテッド	700	2,491.00	1,743,700	
クニミネ工業	200	1,009.00	201,800	
エーアンドエーマテリアル	100	1,294.00	129,400	
ニチアス	4,000	1,412.00	5,648,000	
ニチハ	1,100	4,400.00	4,840,000	
新日鐵住金	32,000	2,365.50	75,696,000	
神戸製鋼所	13,000	1,125.00	14,625,000	
中山製鋼所	900	726.00	653,400	
合同製鐵	400	2,351.00	940,400	
ジェイ エフ イー ホールディングス	19,300	2,342.50	45,210,250	
日新製鋼	2,000	1,661.00	3,322,000	
東京製鐵	3,700	897.00	3,318,900	
共英製鋼	800	2,166.00	1,732,800	
大和工業	1,500	3,505.00	5,257,500	
東京鐵鋼	300	1,683.00	504,900	
大阪製鐵	500	2,294.00	1,147,000	
淀川製鋼所	1,000	3,000.00	3,000,000	
東洋鋼鋳	1,400	716.00	1,002,400	
丸一鋼管	2,600	3,680.00	9,568,000	
モリ工業	300	3,430.00	1,029,000	
大同特殊鋼	1,300	5,350.00	6,955,000	
日本高周波鋼業	200	809.00	161,800	
日本冶金工業	5,600	357.00	1,999,200	
山陽特殊製鋼	800	2,834.00	2,267,200	
愛知製鋼	400	4,515.00	1,806,000	
日立金属	7,700	1,261.00	9,709,700	

日本金属	200	2,085.00	417,000
大太平洋金属	500	3,785.00	1,892,500
新日本電工	4,000	341.00	1,364,000
栗本鐵工所	400	2,024.00	809,600
虹技	100	2,044.00	204,400
日本鑄鉄管	1,000	165.00	165,000
三菱製鋼	500	2,383.00	1,191,500
日亜鋼業	900	350.00	315,000
日本精線	100	4,570.00	457,000
シンニッタン	1,000	482.00	482,000
新家工業	200	2,181.00	436,200
大紀アルミニウム工業所	1,100	739.00	812,900
日本軽金属ホールディングス	20,500	260.00	5,330,000
三井金属鉱業	2,000	4,975.00	9,950,000
東邦亜鉛	400	4,470.00	1,788,000
三菱マテリアル	4,700	3,095.00	14,546,500
住友金属鉱山	9,100	4,381.00	39,867,100
D O W Aホールディングス	1,800	3,600.00	6,480,000
古河機械金属	1,200	1,700.00	2,040,000
エス・サイエンス	3,100	80.00	248,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	700	2,022.00	1,415,400
東邦チタニウム	1,300	1,210.00	1,573,000
U A C J	1,100	2,544.00	2,798,400
C Kサンエツ	200	3,925.00	785,000
古河電気工業	2,400	4,470.00	10,728,000
住友電気工業	26,600	1,743.00	46,363,800
フジクラ	8,600	756.00	6,501,600
昭和電線ホールディングス	800	832.00	665,600
東京特殊電線	100	2,805.00	280,500
タツタ電線	1,300	626.00	813,800
カナレ電気	100	2,448.00	244,800
平河ヒューテック	300	1,358.00	407,400
リョービ	900	3,485.00	3,136,500
アーレスティ	800	1,007.00	805,600
アサヒホールディングス	1,200	1,991.00	2,389,200
稲葉製作所	400	1,410.00	564,000

宮地エンジニアリンググループ	200	2,034.00	406,800	
トーカロ	2,000	1,351.00	2,702,000	
アルファC o	300	1,791.00	537,300	
SUMCO	6,600	2,780.00	18,348,000	
川田テクノロジーズ	100	6,360.00	636,000	
RS Technologies	100	6,720.00	672,000	
東洋製罐グループホールディングス	4,900	1,819.00	8,913,100	
ホッカンホールディングス	2,000	382.00	764,000	
コロナ	400	1,218.00	487,200	
横河ブリッジホールディングス	1,300	2,634.00	3,424,200	
駒井ハルテック	200	2,370.00	474,000	
高田機工	100	3,140.00	314,000	
三和ホールディングス	6,800	1,243.00	8,452,400	
文化シャッター	2,100	1,002.00	2,104,200	
三協立山	1,000	1,613.00	1,613,000	
アルインコ	500	1,085.00	542,500	
東洋シャッター	100	684.00	68,400	
LIXILグループ	10,500	2,463.00	25,861,500	
日本フィルコン	600	624.00	374,400	
ノーリツ	1,600	1,917.00	3,067,200	
長府製作所	800	2,495.00	1,996,000	
リンナイ	1,300	10,490.00	13,637,000	
ダイニチ工業	300	807.00	242,100	
日東精工	1,000	774.00	774,000	
三洋工業	100	2,138.00	213,800	
岡部	1,400	991.00	1,387,400	
ジーテクト	800	2,128.00	1,702,400	
中国工業	100	713.00	71,300	
東プレ	1,300	3,170.00	4,121,000	
高周波熱錬	1,400	1,029.00	1,440,600	
東京製綱	500	2,005.00	1,002,500	
サンコール	300	705.00	211,500	
モリテック スチール	500	690.00	345,000	
パイオラックス	1,100	3,005.00	3,305,500	
エイチワン	700	1,237.00	865,900	
日本発條	7,100	1,130.00	8,023,000	

中央発條	100	3,615.00	361,500
アドバネクス	100	2,407.00	240,700
立川ブラインド工業	300	1,378.00	413,400
三益半導体工業	600	1,922.00	1,153,200
日本ドライケミカル	100	2,281.00	228,100
日本製鋼所	2,300	3,255.00	7,486,500
三浦工業	3,100	3,090.00	9,579,000
タクマ	2,300	1,266.00	2,911,800
ツガミ	2,000	1,145.00	2,290,000
オークマ	800	6,530.00	5,224,000
東芝機械	4,000	637.00	2,548,000
アマダホールディングス	11,000	1,214.00	13,354,000
アイダエンジニアリング	1,700	1,354.00	2,301,800
滝澤鉄工所	300	1,979.00	593,700
F U J I	2,100	2,264.00	4,754,400
牧野フライス製作所	4,000	973.00	3,892,000
オーエスジー	3,300	2,374.00	7,834,200
ダイジェット工業	100	1,868.00	186,800
旭ダイヤモンド工業	2,000	896.00	1,792,000
D M G 森精機	3,900	1,933.00	7,538,700
ソディック	1,400	1,168.00	1,635,200
ディスコ	1,000	20,210.00	20,210,000
日東工器	500	2,888.00	1,444,000
日進工具	300	2,895.00	868,500
パンチ工業	600	1,164.00	698,400
富士ダイス	300	933.00	279,900
豊和工業	500	1,178.00	589,000
O K K	300	1,250.00	375,000
石川製作所	200	2,385.00	477,000
東洋機械金属	600	752.00	451,200
津田駒工業	2,000	235.00	470,000
エンシュウ	3,000	178.00	534,000
島精機製作所	900	6,150.00	5,535,000
オプトラン	700	3,435.00	2,404,500
N C ホールディングス	300	791.00	237,300
フリーー	600	976.00	585,600

ヤマシンフィルタ	1,000	1,286.00	1,286,000	
日阪製作所	1,000	1,112.00	1,112,000	
やまびこ	1,300	1,485.00	1,930,500	
平田機工	300	8,080.00	2,424,000	
ペガサスミシン製造	700	939.00	657,300	
ナプテスコ	3,900	3,645.00	14,215,500	
三井海洋開発	700	3,110.00	2,177,000	
レオン自動機	600	2,299.00	1,379,400	
S M C	2,300	43,100.00	99,130,000	
新川	600	987.00	592,200	
ホソカワミクロン	300	7,150.00	2,145,000	
ユニオンツール	300	3,975.00	1,192,500	
オイレス工業	900	2,431.00	2,187,900	
日精エー・エス・ピー機械	200	5,190.00	1,038,000	
サトーホールディングス	900	3,020.00	2,718,000	
技研製作所	500	2,609.00	1,304,500	
日本エアーテック	300	912.00	273,600	
カワタ	100	1,502.00	150,200	
日精樹脂工業	600	1,317.00	790,200	
オカダアイヨン	300	1,653.00	495,900	
ワイエイシイホールディングス	300	937.00	281,100	
小松製作所	34,900	3,628.00	126,617,200	
住友重機械工業	4,100	4,040.00	16,564,000	
日立建機	3,400	4,060.00	13,804,000	
日工	300	2,566.00	769,800	
巴工業	400	2,158.00	863,200	
井関農機	700	2,017.00	1,411,900	
T O W A	600	1,387.00	832,200	
丸山製作所	200	1,910.00	382,000	
北川鉄工所	400	2,768.00	1,107,200	
ローツェ	400	2,519.00	1,007,600	
タカキタ	300	791.00	237,300	
クボタ	38,700	1,902.00	73,607,400	
荏原実業	300	2,415.00	724,500	
三菱化工機	300	2,177.00	653,100	
月島機械	1,400	1,665.00	2,331,000	

帝国電機製作所	600	1,496.00	897,600
東京機械製作所	300	477.00	143,100
新東工業	1,600	1,066.00	1,705,600
澁谷工業	600	3,630.00	2,178,000
アイチ コーポレーション	1,200	750.00	900,000
小森コーポレーション	1,700	1,336.00	2,271,200
鶴見製作所	600	1,936.00	1,161,600
住友精密工業	1,000	375.00	375,000
酒井重工業	200	4,300.00	860,000
荏原製作所	3,000	3,870.00	11,610,000
石井鐵工所	100	2,065.00	206,500
西島製作所	800	1,017.00	813,600
北越工業	800	1,104.00	883,200
ダイキン工業	9,900	12,640.00	125,136,000
オルガノ	300	3,235.00	970,500
トーヨーカネツ	300	3,665.00	1,099,500
栗田工業	3,900	3,205.00	12,499,500
椿本チエイン	4,000	888.00	3,552,000
大同工業	300	1,566.00	469,800
木村化工機	500	457.00	228,500
アネスト岩田	1,100	1,094.00	1,203,400
ダイフク	3,700	5,650.00	20,905,000
サムコ	200	1,318.00	263,600
加藤製作所	300	2,804.00	841,200
油研工業	200	2,848.00	569,600
タダノ	3,400	1,559.00	5,300,600
フジテック	2,200	1,453.00	3,196,600
C K D	2,000	2,278.00	4,556,000
キトー	500	2,450.00	1,225,000
平和	2,200	2,434.00	5,354,800
理想科学工業	700	2,432.00	1,702,400
S A N K Y O	1,800	4,345.00	7,821,000
日本金銭機械	600	1,221.00	732,600
マースエンジニアリング	400	2,691.00	1,076,400
福島工業	400	4,885.00	1,954,000
オーイズミ	300	578.00	173,400

ダイコク電機	300	1,850.00	555,000
竹内製作所	1,200	2,582.00	3,098,400
アマノ	2,200	2,673.00	5,880,600
J U K I	1,100	1,231.00	1,354,100
サンデンホールディングス	800	1,598.00	1,278,400
蛇の目ミシン工業	600	731.00	438,600
マックス	1,000	1,430.00	1,430,000
グローリー	2,100	3,320.00	6,972,000
新晃工業	700	2,095.00	1,466,500
大和冷機工業	1,100	1,309.00	1,439,900
セガサミーホールディングス	7,100	1,864.00	13,234,400
日本ピストンリング	300	2,246.00	673,800
リケン	300	5,780.00	1,734,000
T P R	800	2,925.00	2,340,000
ツバキ・ナカシマ	700	2,752.00	1,926,400
ホシザキ	2,300	10,570.00	24,311,000
大豊工業	500	1,434.00	717,000
日本精工	14,800	1,287.00	19,047,600
N T N	16,700	493.00	8,233,100
ジェイテクト	7,600	1,645.00	12,502,000
不二越	7,000	549.00	3,843,000
日本トムソン	2,300	912.00	2,097,600
T H K	4,500	3,840.00	17,280,000
ユーシン精機	600	1,418.00	850,800
前澤給装工業	300	1,958.00	587,400
イーグル工業	800	1,903.00	1,522,400
前澤工業	500	500.00	250,000
日本ピラー工業	700	1,656.00	1,159,200
キッツ	2,800	994.00	2,783,200
マキタ	9,400	5,010.00	47,094,000
日立造船	5,400	562.00	3,034,800
三菱重工業	12,100	4,196.00	50,771,600
I H I	5,500	4,170.00	22,935,000
スター精密	1,100	1,876.00	2,063,600
日清紡ホールディングス	4,400	1,399.00	6,155,600
イビデン	4,400	1,732.00	7,620,800

コニカミノルタ	16,900	1,024.00	17,305,600
ブラザー工業	8,800	2,320.00	20,416,000
ミネベアミツミ	13,400	2,167.00	29,037,800
日立製作所	174,000	819.70	142,627,800
三菱電機	72,300	1,590.00	114,957,000
富士電機	22,000	791.00	17,402,000
東洋電機製造	300	1,818.00	545,400
安川電機	8,400	4,480.00	37,632,000
シンフォニアテクノロジー	5,000	442.00	2,210,000
明電舎	6,000	417.00	2,502,000
オリジン電気	200	2,435.00	487,000
山洋電気	400	9,460.00	3,784,000
デンヨー	700	1,895.00	1,326,500
東芝テック	5,000	664.00	3,320,000
芝浦メカトロニクス	1,000	396.00	396,000
マブチモーター	2,000	5,120.00	10,240,000
日本電産	8,700	17,100.00	148,770,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	300	2,886.00	865,800
トレックス・セミコンダクター	200	1,476.00	295,200
東光高岳	400	1,912.00	764,800
ダブル・スコープ	1,000	1,821.00	1,821,000
宮越ホールディングス	300	1,329.00	398,700
ダイヘン	4,000	788.00	3,152,000
田淵電機	800	272.00	217,600
ヤーマン	1,100	2,734.00	3,007,400
JVCケンウッド	5,100	368.00	1,876,800
ミマキエンジニアリング	600	901.00	540,600
第一精工	300	2,115.00	634,500
日新電機	1,700	1,054.00	1,791,800
大崎電気工業	1,500	873.00	1,309,500
オムロン	7,700	5,940.00	45,738,000
日東工業	1,200	1,958.00	2,349,600
I D E C	900	2,735.00	2,461,500
不二電機工業	100	1,401.00	140,100
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13,000	527.00	6,851,000
サクサホールディングス	200	2,373.00	474,600

メルコホールディングス	400	4,150.00	1,660,000	
テクノメディカ	200	2,005.00	401,000	
日本電気	9,400	3,015.00	28,341,000	
富士通	74,000	695.00	51,430,000	
沖電気工業	2,900	1,286.00	3,729,400	
岩崎通信機	300	829.00	248,700	
電気興業	400	3,045.00	1,218,000	
サンケン電気	4,000	661.00	2,644,000	
ナカヨ	100	1,905.00	190,500	
アイホン	400	1,855.00	742,000	
ルネサスエレクトロニクス	3,700	1,076.00	3,981,200	
セイコーエプソン	10,800	1,958.00	21,146,400	
ワコム	5,500	604.00	3,322,000	
アルバック	1,700	5,230.00	8,891,000	
アクセル	300	1,150.00	345,000	
E I Z O	700	4,820.00	3,374,000	
ジャパンディスプレイ	14,200	140.00	1,988,000	
日本信号	2,000	1,010.00	2,020,000	
京三製作所	1,600	801.00	1,281,600	
能美防災	1,000	2,718.00	2,718,000	
ホーチキ	500	2,129.00	1,064,500	
星和電機	200	649.00	129,800	
エレコム	600	2,757.00	1,654,200	
パナソニック	82,700	1,520.00	125,704,000	
シャープ	6,700	3,120.00	20,904,000	
アンリツ	5,300	1,488.00	7,886,400	
富士通ゼネラル	2,200	1,775.00	3,905,000	
ソニー	48,300	5,081.00	245,412,300	
T D K	3,800	10,170.00	38,646,000	
帝国通信工業	300	1,276.00	382,800	
タムラ製作所	2,700	769.00	2,076,300	
アルプス電気	6,200	2,633.00	16,324,600	
池上通信機	2,000	158.00	316,000	
パイオニア	11,500	161.00	1,851,500	
日本電波工業	700	639.00	447,300	
鈴木	300	1,036.00	310,800	

日本トリム	200	4,345.00	869,000	
ローランド ディー.ジー.	400	2,458.00	983,200	
フォスター電機	800	1,743.00	1,394,400	
クラリオン	4,000	295.00	1,180,000	
S M K	2,000	430.00	860,000	
ヨコオ	500	2,016.00	1,008,000	
ティアック	4,000	42.00	168,000	
ホシデン	1,800	1,120.00	2,016,000	
ヒロセ電機	1,200	14,290.00	17,148,000	
日本航空電子工業	2,000	1,866.00	3,732,000	
T O A	800	1,222.00	977,600	
マクセルホールディングス	1,400	1,767.00	2,473,800	
古野電気	800	948.00	758,400	
ユニデンホールディングス	2,000	361.00	722,000	
アルパイン	1,700	2,088.00	3,549,600	
スミダコーポレーション	700	1,299.00	909,300	
アイコム	400	2,732.00	1,092,800	
リオン	300	2,388.00	716,400	
本多通信工業	500	956.00	478,000	
船井電機	600	677.00	406,200	
横河電機	7,200	2,014.00	14,500,800	
新電元工業	300	6,680.00	2,004,000	
アズビル	2,200	5,310.00	11,682,000	
東亜ディーケーケー	300	1,315.00	394,500	
日本光電工業	3,000	2,974.00	8,922,000	
チノー	200	1,727.00	345,400	
共和電業	700	454.00	317,800	
日本電子材料	200	981.00	196,200	
堀場製作所	1,400	9,130.00	12,782,000	
アドバンテスト	4,000	2,621.00	10,484,000	
小野測器	300	868.00	260,400	
エスベック	700	2,565.00	1,795,500	
キーエンス	3,500	66,500.00	232,750,000	
日置電機	400	4,265.00	1,706,000	
シスメックス	5,600	10,150.00	56,840,000	
日本マイクロニクス	1,200	1,197.00	1,436,400	

メガチップス	600	3,165.00	1,899,000	
O B A R A G R O U P	400	6,530.00	2,612,000	
澤藤電機	100	1,979.00	197,900	
コーセル	1,000	1,450.00	1,450,000	
イリソ電子工業	600	6,750.00	4,050,000	
新日本無線	400	901.00	360,400	
オブテックスグループ	1,200	3,045.00	3,654,000	
千代田インテグレ	300	2,348.00	704,400	
アイ・オー・データ機器	300	1,243.00	372,900	
レーザーテック	1,500	3,680.00	5,520,000	
スタンレー電気	5,600	3,785.00	21,196,000	
岩崎電気	300	1,641.00	492,300	
ウシオ電機	4,400	1,450.00	6,380,000	
岡谷電機産業	400	553.00	221,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	500	760.00	380,000	
日本セラミック	700	2,659.00	1,861,300	
遠藤照明	300	955.00	286,500	
古河電池	500	926.00	463,000	
双信電機	200	617.00	123,400	
山一電機	500	1,843.00	921,500	
図研	500	1,783.00	891,500	
日本電子	3,000	1,186.00	3,558,000	
カシオ計算機	5,800	1,671.00	9,691,800	
ファナック	6,900	23,690.00	163,461,000	
日本シイエムケイ	1,300	747.00	971,100	
エンプラス	300	3,305.00	991,500	
大真空	300	1,406.00	421,800	
ローム	3,200	10,350.00	33,120,000	
浜松ホトニクス	5,300	4,660.00	24,698,000	
三井ハイテック	900	1,580.00	1,422,000	
新光電気工業	2,700	967.00	2,610,900	
京セラ	11,900	6,659.00	79,242,100	
太陽誘電	3,300	2,430.00	8,019,000	
村田製作所	7,600	16,060.00	122,056,000	
ユーシン	1,000	742.00	742,000	
双葉電子工業	1,200	2,086.00	2,503,200	

北陸電気工業	300	1,328.00	398,400
ニチコン	2,300	1,366.00	3,141,800
日本ケミコン	600	4,185.00	2,511,000
K O A	1,000	2,358.00	2,358,000
市光工業	1,100	1,465.00	1,611,500
小糸製作所	4,300	7,940.00	34,142,000
ミツバ	1,300	1,231.00	1,600,300
S C R E E Nホールディングス	1,400	9,160.00	12,824,000
キャノン電子	700	2,454.00	1,717,800
キャノン	38,900	3,761.00	146,302,900
リコー	21,700	995.00	21,591,500
象印マホービン	1,300	1,596.00	2,074,800
M U T O Hホールディングス	100	2,401.00	240,100
東京エレクトロン	4,800	21,330.00	102,384,000
トヨタ紡織	2,100	2,128.00	4,468,800
芦森工業	200	2,662.00	532,400
ユニプレス	1,400	2,472.00	3,460,800
豊田自動織機	5,900	6,680.00	39,412,000
モリタホールディングス	1,100	2,228.00	2,450,800
三櫻工業	800	752.00	601,600
デンソー	16,100	5,483.00	88,276,300
東海理化電機製作所	1,900	2,158.00	4,100,200
三井E & Sホールディングス	2,600	1,566.00	4,071,600
川崎重工業	5,600	3,420.00	19,152,000
名村造船所	2,100	553.00	1,161,300
サノヤスホールディングス	800	252.00	201,600
日本車輛製造	2,000	278.00	556,000
三菱ロジスネクスト	800	1,162.00	929,600
近畿車輛	100	2,486.00	248,600
日産自動車	85,200	1,116.00	95,083,200
いすゞ自動車	20,900	1,540.50	32,196,450
トヨタ自動車	87,900	7,115.00	625,408,500
日野自動車	10,300	1,262.00	12,998,600
三菱自動車工業	26,700	838.00	22,374,600
エフテック	400	1,413.00	565,200
レシップホールディングス	200	840.00	168,000

G M B	100	1,624.00	162,400
ファルテック	100	1,255.00	125,500
武蔵精密工業	800	3,915.00	3,132,000
日産車体	2,900	992.00	2,876,800
新明和工業	3,100	1,218.00	3,775,800
極東開発工業	1,300	1,702.00	2,212,600
日信工業	1,500	1,980.00	2,970,000
トピー工業	600	3,230.00	1,938,000
ティラド	300	3,695.00	1,108,500
曙ブレーキ工業	3,000	226.00	678,000
タチエス	1,200	2,053.00	2,463,600
N O K	3,900	2,157.00	8,412,300
フタバ産業	2,100	806.00	1,692,600
K Y B	800	5,460.00	4,368,000
大同メタル工業	900	1,313.00	1,181,700
プレス工業	3,700	603.00	2,231,100
ミクニ	800	629.00	503,200
太平洋工業	1,500	1,548.00	2,322,000
ケーヒン	1,700	2,183.00	3,711,100
河西工業	900	1,538.00	1,384,200
アイシン精機	6,000	5,610.00	33,660,000
マツダ	22,600	1,403.00	31,707,800
今仙電機製作所	600	1,266.00	759,600
本田技研工業	65,000	3,498.00	227,370,000
スズキ	14,300	6,161.00	88,102,300
S U B A R U	22,400	3,457.00	77,436,800
安永	300	2,109.00	632,700
ヤマハ発動機	10,200	3,205.00	32,691,000
ショーワ	1,900	2,076.00	3,944,400
T B K	800	556.00	444,800
エクセディ	900	3,630.00	3,267,000
豊田合成	2,600	2,894.00	7,524,400
愛三工業	1,200	1,101.00	1,321,200
盟和産業	100	1,308.00	130,800
日本プラスト	300	1,042.00	312,600
ヨロズ	700	1,858.00	1,300,600

エフ・シー・シー	1,200	3,225.00	3,870,000
シマノ	2,900	15,550.00	45,095,000
テイ・エス テック	1,700	4,965.00	8,440,500
ジャムコ	400	2,253.00	901,200
テルモ	11,100	6,370.00	70,707,000
クリエートメディック	200	1,428.00	285,600
日機装	2,400	1,196.00	2,870,400
島津製作所	8,600	3,045.00	26,187,000
JMS	600	673.00	403,800
クボテック	100	528.00	52,800
長野計器	600	1,397.00	838,200
ブイ・テクノロジー	200	24,990.00	4,998,000
東京計器	500	1,352.00	676,000
愛知時計電機	100	4,030.00	403,000
インターアクション	300	1,340.00	402,000
オーバル	600	337.00	202,200
東京精密	1,300	4,370.00	5,681,000
マニー	900	5,100.00	4,590,000
ニコン	12,600	1,824.00	22,982,400
トプコン	3,800	1,995.00	7,581,000
オリンパス	10,800	3,850.00	41,580,000
理研計器	700	2,731.00	1,911,700
タムロン	500	2,221.00	1,110,500
HOYA	14,500	6,459.00	93,655,500
シード	100	7,870.00	787,000
ノーリツ鋼機	700	2,043.00	1,430,100
エー・アンド・デイ	700	1,081.00	756,700
シチズン時計	8,600	754.00	6,484,400
リズム時計工業	200	2,428.00	485,600
大研医器	700	752.00	526,400
メニコン	1,000	2,965.00	2,965,000
シンシア	100	671.00	67,100
松風	300	1,436.00	430,800
セイコーホールディングス	1,100	2,762.00	3,038,200
ニプロ	5,000	1,340.00	6,700,000
中本パックス	200	1,797.00	359,400

スノーピーク	300	1,495.00	448,500
パラマウントベッドホールディングス	800	5,270.00	4,216,000
トランザクション	300	1,009.00	302,700
S H O - B I	100	438.00	43,800
ニホンフラッシュ	400	3,010.00	1,204,000
前田工織	800	1,926.00	1,540,800
永大産業	1,000	551.00	551,000
アートネイチャー	700	734.00	513,800
バンダイナムコホールディングス	7,500	4,360.00	32,700,000
アイフィスジャパン	100	747.00	74,700
共立印刷	1,200	372.00	446,400
S H O E I	400	4,280.00	1,712,000
フランスベッドホールディングス	900	975.00	877,500
パイロットコーポレーション	1,300	5,950.00	7,735,000
萩原工業	500	1,881.00	940,500
トッパン・フォームズ	1,500	1,173.00	1,759,500
フジシールインターナショナル	1,600	4,460.00	7,136,000
タカラトミー	3,000	986.00	2,958,000
廣済堂	700	577.00	403,900
A s - m e エステール	200	805.00	161,000
アーク	3,000	124.00	372,000
タカノ	300	960.00	288,000
プロネクサス	700	1,334.00	933,800
ホクシン	500	175.00	87,500
ウッドワン	200	1,416.00	283,200
大建工業	600	2,619.00	1,571,400
凸版印刷	20,000	898.00	17,960,000
大日本印刷	9,500	2,366.00	22,477,000
図書印刷	400	1,061.00	424,400
共同印刷	200	2,962.00	592,400
N I S S H A	1,500	2,272.00	3,408,000
光村印刷	100	2,424.00	242,400
宝印刷	400	1,999.00	799,600
アシックス	7,200	1,821.00	13,111,200
ツツミ	200	1,848.00	369,600
小松ウオール工業	300	2,259.00	677,700

ヤマハ	4,900	5,830.00	28,567,000	
河合楽器製作所	300	5,270.00	1,581,000	
クリナップ	600	857.00	514,200	
ピジョン	4,400	5,430.00	23,892,000	
兼松サステック	100	2,055.00	205,500	
キングジム	600	1,109.00	665,400	
リンテック	1,700	3,160.00	5,372,000	
イトーキ	1,500	649.00	973,500	
任天堂	4,500	42,470.00	191,115,000	
三菱鉛筆	1,200	2,302.00	2,762,400	
タカラスタANDARD	1,500	1,817.00	2,725,500	
コクヨ	3,500	2,078.00	7,273,000	
ナカバヤシ	600	701.00	420,600	
グローブライド	300	3,825.00	1,147,500	
オカムラ	2,500	1,688.00	4,220,000	
美津濃	700	4,100.00	2,870,000	
東京電力ホールディングス	57,500	538.00	30,935,000	
中部電力	22,100	1,664.50	36,785,450	
関西電力	29,500	1,546.00	45,607,000	
中国電力	10,000	1,433.00	14,330,000	
北陸電力	7,000	1,094.00	7,658,000	
東北電力	16,900	1,386.00	23,423,400	
四国電力	6,500	1,447.00	9,405,500	
九州電力	15,900	1,278.00	20,320,200	
北海道電力	7,200	751.00	5,407,200	
沖縄電力	1,200	3,245.00	3,894,000	
電源開発	5,800	2,997.00	17,382,600	
エフオン	300	1,664.00	499,200	
イーレックス	1,100	1,099.00	1,208,900	
レノバ	400	1,204.00	481,600	
東京瓦斯	15,400	2,962.00	45,614,800	
大阪瓦斯	14,000	2,369.50	33,173,000	
東邦瓦斯	3,600	3,480.00	12,528,000	
北海道瓦斯	2,000	305.00	610,000	
広島ガス	1,400	380.00	532,000	
西部瓦斯	900	2,950.00	2,655,000	

静岡ガス	2,000	1,047.00	2,094,000	
メタウォーター	400	3,090.00	1,236,000	
SBSホールディングス	700	1,337.00	935,900	
東武鉄道	7,600	3,425.00	26,030,000	
相鉄ホールディングス	2,300	3,195.00	7,348,500	
東京急行電鉄	19,600	1,891.00	37,063,600	
京浜急行電鉄	9,900	1,804.00	17,859,600	
小田急電鉄	10,700	2,372.00	25,380,400	
京王電鉄	4,000	4,980.00	19,920,000	
京成電鉄	5,000	3,720.00	18,600,000	
富士急行	1,000	3,185.00	3,185,000	
新京成電鉄	300	2,233.00	669,900	
東日本旅客鉄道	13,000	10,750.00	139,750,000	
西日本旅客鉄道	6,500	7,954.00	51,701,000	
東海旅客鉄道	6,500	22,645.00	147,192,500	
西武ホールディングス	9,200	1,829.00	16,826,800	
鴻池運輸	1,000	1,859.00	1,859,000	
西日本鉄道	2,000	2,892.00	5,784,000	
ハマキョウレックス	500	3,720.00	1,860,000	
サカイ引越センター	400	6,370.00	2,548,000	
近鉄グループホールディングス	6,800	4,430.00	30,124,000	
阪急阪神ホールディングス	9,100	4,430.00	40,313,000	
南海電気鉄道	3,200	3,080.00	9,856,000	
京阪ホールディングス	3,000	3,780.00	11,340,000	
神戸電鉄	200	4,000.00	800,000	
名古屋鉄道	5,400	2,808.00	15,163,200	
山陽電気鉄道	500	2,701.00	1,350,500	
日本通運	2,700	8,160.00	22,032,000	
ヤマトホールディングス	12,000	3,135.00	37,620,000	
山九	1,800	5,800.00	10,440,000	
丸運	500	352.00	176,000	
丸全昭和運輸	3,000	529.00	1,587,000	
センコーグループホールディングス	3,900	886.00	3,455,400	
トナミホールディングス	200	7,900.00	1,580,000	
ニッコンホールディングス	2,600	3,055.00	7,943,000	
日本石油輸送	200	3,280.00	656,000	

福山通運	1,000	5,710.00	5,710,000	
セイノーホールディングス	5,100	2,116.00	10,791,600	
エスライン	100	1,260.00	126,000	
神奈川中央交通	200	3,760.00	752,000	
日立物流	1,500	2,947.00	4,420,500	
丸和運輸機関	400	4,000.00	1,600,000	
C & F ロジホールディングス	800	1,451.00	1,160,800	
九州旅客鉄道	5,700	3,480.00	19,836,000	
S Gホールディングス	6,400	2,643.00	16,915,200	
日本郵船	5,700	2,269.00	12,933,300	
商船三井	4,300	3,000.00	12,900,000	
川崎汽船	3,100	2,374.00	7,359,400	
N S ユナイテッド海運	300	2,232.00	669,600	
明治海運	700	409.00	286,300	
飯野海運	3,300	509.00	1,679,700	
共栄タンカー	100	1,970.00	197,000	
乾汽船	500	1,013.00	506,500	
日本航空	12,700	4,293.00	54,521,100	
A N A ホールディングス	13,300	4,362.00	58,014,600	
パスコ	1,000	328.00	328,000	
ランコム	200	7,950.00	1,590,000	
日新	600	2,602.00	1,561,200	
三菱倉庫	2,400	2,387.00	5,728,800	
三井倉庫ホールディングス	4,000	348.00	1,392,000	
住友倉庫	5,000	714.00	3,570,000	
澁澤倉庫	400	1,868.00	747,200	
東陽倉庫	1,100	369.00	405,900	
日本トランスシティ	1,500	532.00	798,000	
ケイヒン	100	1,666.00	166,600	
中央倉庫	400	1,166.00	466,400	
川西倉庫	100	2,034.00	203,400	
安田倉庫	600	957.00	574,200	
東洋埠頭	200	1,721.00	344,200	
宇徳	500	510.00	255,000	
上組	4,200	2,377.00	9,983,400	
サンリツ	100	810.00	81,000	

キムラユニティー	200	1,172.00	234,400	
キューソー流通システム	200	2,777.00	555,400	
近鉄エクスプレス	1,300	2,237.00	2,908,100	
東海運	400	394.00	157,600	
エーアイティー	500	1,240.00	620,000	
内外トランスライン	200	1,673.00	334,600	
日本コンセプト	100	1,430.00	143,000	
NEC ネットエスアイ	800	2,531.00	2,024,800	
システナ	600	5,070.00	3,042,000	
デジタルアーツ	400	5,820.00	2,328,000	
新日鉄住金ソリューションズ	1,000	3,035.00	3,035,000	
キューブシステム	500	921.00	460,500	
エイジア	200	1,759.00	351,800	
コア	400	1,472.00	588,800	
ソリトンシステムズ	300	1,300.00	390,000	
ソフトクリエイティブホールディングス	400	1,662.00	664,800	
T I S	2,400	5,210.00	12,504,000	
ネオス	200	427.00	85,400	
電算システム	300	2,074.00	622,200	
グリー	3,500	630.00	2,205,000	
コーエーテックホールディングス	1,200	2,164.00	2,596,800	
三菱総合研究所	300	4,985.00	1,495,500	
ボルテージ	200	901.00	180,200	
電算	100	2,231.00	223,100	
A G S	500	876.00	438,000	
ファインデックス	600	803.00	481,800	
ヒト・コミュニケーションズ	200	2,142.00	428,400	
ブレインパッド	200	3,070.00	614,000	
K L a b	1,300	1,727.00	2,245,100	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	500	2,061.00	1,030,500	
イーブックイニシアティブジャパン	200	1,193.00	238,600	
ネクソン	15,900	1,806.00	28,715,400	
アイスタイル	1,700	1,163.00	1,977,100	
エムアップ	300	1,628.00	488,400	
エイチーム	500	2,309.00	1,154,500	

テクノスジャパン	700	969.00	678,300	
e n i s h	300	1,023.00	306,900	
コロブラ	2,100	796.00	1,671,600	
モバイルクリエイト	600	360.00	216,000	
オルトプラス	400	828.00	331,200	
ブロードリーフ	3,200	630.00	2,016,000	
クロス・マーケティンググループ	100	668.00	66,800	
ハーツユナイテッドグループ	400	1,672.00	668,800	
メディアドゥホールディングス	300	1,871.00	561,300	
ブイキューブ	400	602.00	240,800	
サイバーリンクス	200	1,125.00	225,000	
ディー・エル・イー	500	481.00	240,500	
フィックスターズ	600	1,627.00	976,200	
VOYAGE GROUP	400	1,251.00	500,400	
オブティム	200	2,515.00	503,000	
セレス	300	2,236.00	670,800	
ベリサーブ	100	3,125.00	312,500	
ティーガイア	700	3,115.00	2,180,500	
セック	100	2,762.00	276,200	
日本アジアグループ	800	517.00	413,600	
豆蔵ホールディングス	600	1,092.00	655,200	
テクマトリックス	500	2,062.00	1,031,000	
プロシップ	100	2,918.00	291,800	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19,000	306.00	5,814,000	
GMOペイメントゲートウェイ	600	12,030.00	7,218,000	
ザッパラス	300	383.00	114,900	
システムリサーチ	100	2,758.00	275,800	
インターネットイニシアティブ	1,100	2,254.00	2,479,400	
さくらインターネット	800	830.00	664,000	
ヴィンクス	200	1,408.00	281,600	
GMOクラウド	200	3,060.00	612,000	
SRAホールディングス	400	3,230.00	1,292,000	
Minor iソリューションズ	100	1,621.00	162,100	
システムインテグレータ	100	1,141.00	114,100	
朝日ネット	600	532.00	319,200	
e B A S E	100	1,511.00	151,100	

アバント	100	994.00	99,400	
アドソル日進	200	1,472.00	294,400	
フリービット	400	1,183.00	473,200	
コムチュア	400	3,570.00	1,428,000	
サイバーコム	100	2,207.00	220,700	
インフォテリア	300	1,334.00	400,200	
メディカル・データ・ビジョン	600	1,468.00	880,800	
g u m i	700	1,001.00	700,700	
ショーケース・ティービー	100	1,330.00	133,000	
モバイルファクトリー	100	1,602.00	160,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	200	1,409.00	281,800	
P C Iホールディングス	100	3,295.00	329,500	
パイプドHD	100	1,020.00	102,000	
アイビーシー	100	1,613.00	161,300	
ネオジャパン	100	1,469.00	146,900	
オープンドア	300	2,006.00	601,800	
マイネット	100	1,138.00	113,800	
アカツキ	200	4,910.00	982,000	
ベネフィットジャパン	100	1,368.00	136,800	
U b i c o mホールディングス	100	1,021.00	102,100	
L I N E	2,200	3,945.00	8,679,000	
シンクロ・フード	200	906.00	181,200	
オークネット	200	1,384.00	276,800	
A O I T Y O H o l d i n g s	500	1,333.00	666,500	
マクロミル	900	2,528.00	2,275,200	
ビーグリー	100	1,491.00	149,100	
オロ	100	3,080.00	308,000	
ソルクシーズ	200	1,523.00	304,600	
フェイス	200	1,284.00	256,800	
ハイマックス	100	1,830.00	183,000	
野村総合研究所	4,500	5,450.00	24,525,000	
サイバネットシステム	500	905.00	452,500	
C Eホールディングス	200	839.00	167,800	
日本システム技術	100	1,369.00	136,900	
インテージホールディングス	800	1,157.00	925,600	

東邦システムサイエンス	200	874.00	174,800
ソースネクスト	900	829.00	746,100
フォーカスシステムズ	400	898.00	359,200
クレスコ	200	3,515.00	703,000
フジ・メディア・ホールディングス	7,400	1,861.00	13,771,400
オービック	2,200	9,320.00	20,504,000
ジャストシステム	1,100	2,403.00	2,643,300
TDCソフト	300	1,458.00	437,400
ヤフー	51,000	389.00	19,839,000
トレンドマイクロ	3,500	6,290.00	22,015,000
インフォメーション・ディベロプメント	200	1,468.00	293,600
日本オラクル	1,100	9,030.00	9,933,000
アルファシステムズ	200	2,251.00	450,200
フューチャー	900	1,371.00	1,233,900
CAC Holdings	500	1,067.00	533,500
ソフトバンク・テクノロジー	300	1,671.00	501,300
トーセ	200	1,196.00	239,200
オービックビジネスコンサルタント	400	8,110.00	3,244,000
伊藤忠テクノソリューションズ	3,200	2,049.00	6,556,800
アイティフォー	800	1,288.00	1,030,400
東計電算	100	3,230.00	323,000
エクスネット	100	900.00	90,000
大塚商会	4,300	4,515.00	19,414,500
サイボウズ	900	566.00	509,400
ソフトブレーン	400	573.00	229,200
電通国際情報サービス	400	3,360.00	1,344,000
デジタルガレージ	1,300	4,575.00	5,947,500
EMシステムズ	400	1,200.00	480,000
ウェザーニューズ	200	3,575.00	715,000
C I J	500	745.00	372,500
東洋ビジネスエンジニアリング	100	1,911.00	191,100
日本エンタープライズ	600	226.00	135,600
WOWOW	300	3,375.00	1,012,500
スカラ	500	836.00	418,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	500	1,026.00	513,000
ネットワンシステムズ	2,800	1,858.00	5,202,400

システムソフト	1,200	144.00	172,800	
アルゴグラフィックス	300	3,815.00	1,144,500	
マーベラス	1,100	930.00	1,023,000	
エイベックス	1,200	1,541.00	1,849,200	
日本ユニシス	1,900	2,660.00	5,054,000	
兼松エレクトロニクス	400	3,590.00	1,436,000	
東京放送ホールディングス	3,900	2,352.00	9,172,800	
日本テレビホールディングス	6,500	1,905.00	12,382,500	
朝日放送グループホールディングス	600	850.00	510,000	
テレビ朝日ホールディングス	2,000	2,381.00	4,762,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	5,100	501.00	2,555,100	
テレビ東京ホールディングス	600	3,005.00	1,803,000	
日本BS放送	200	1,469.00	293,800	
ビジョン	200	4,055.00	811,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	200	1,026.00	205,200	
ワイヤレスゲート	300	1,707.00	512,100	
コネクシオ	500	2,130.00	1,065,000	
日本通信	5,800	118.00	684,400	
クロップス	100	862.00	86,200	
日本電信電話	50,900	5,138.00	261,524,200	
KDDI	63,800	2,942.00	187,699,600	
光通信	900	19,250.00	17,325,000	
NTTドコモ	50,900	2,833.50	144,225,150	
エムティーアイ	900	659.00	593,100	
GMOインターネット	2,600	2,883.00	7,495,800	
アイドママーケティングコミュニケーション	100	713.00	71,300	
カドカワ	1,900	1,128.00	2,143,200	
学研ホールディングス	300	4,970.00	1,491,000	
ゼンリン	1,300	2,528.00	3,286,400	
昭文社	300	794.00	238,200	
インプレスホールディングス	500	193.00	96,500	
アイネット	400	1,697.00	678,800	
松竹	500	15,880.00	7,940,000	
東宝	4,700	3,860.00	18,142,000	
東映	300	11,850.00	3,555,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	22,000	1,232.00	27,104,000	

ピー・シー・エー	100	1,796.00	179,600	
ビジネスブレイン太田昭和	100	2,219.00	221,900	
D T S	700	4,415.00	3,090,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,300	5,250.00	17,325,000	
シーイーシー	400	3,680.00	1,472,000	
カブコン	3,000	2,648.00	7,944,000	
アイ・エス・ビー	100	2,173.00	217,300	
ジャステック	400	1,195.00	478,000	
S C S K	1,700	4,945.00	8,406,500	
日本システムウエア	200	2,646.00	529,200	
アイネス	800	1,150.00	920,000	
T K C	600	4,255.00	2,553,000	
富士ソフト	1,000	4,575.00	4,575,000	
N S D	1,100	2,391.00	2,630,100	
コナミホールディングス	2,900	5,110.00	14,819,000	
福井コンピュータホールディングス	200	1,977.00	395,400	
J B C Cホールディングス	500	1,135.00	567,500	
ミロク情報サービス	600	2,998.00	1,798,800	
ソフトバンクグループ	32,100	7,889.00	253,236,900	
ハウスイ	100	1,193.00	119,300	
高千穂交易	200	1,246.00	249,200	
伊藤忠食品	200	6,190.00	1,238,000	
エレマテック	300	2,586.00	775,800	
J A L U X	200	2,932.00	586,400	
あらた	400	6,880.00	2,752,000	
トーメンデバイス	100	2,851.00	285,100	
東京エレクトロン デバイス	300	2,044.00	613,200	
フィールズ	500	989.00	494,500	
双日	42,000	406.00	17,052,000	
アルフレッサ ホールディングス	7,900	2,824.00	22,309,600	
横浜冷凍	1,900	1,064.00	2,021,600	
神栄	100	1,436.00	143,600	
ラサ商事	300	966.00	289,800	
ラクーン	300	681.00	204,300	
アルコニックス	700	1,876.00	1,313,200	
神戸物産	500	5,310.00	2,655,000	

ペッパーフードサービス	500	5,350.00	2,675,000	
あい ホールディングス	1,200	2,625.00	3,150,000	
ディーブイエックス	200	1,401.00	280,200	
ダイワボウホールディングス	600	6,010.00	3,606,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	1,400	1,884.00	2,637,600	
ラクト・ジャパン	100	5,380.00	538,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,300	1,108.00	1,440,400	
八洲電機	500	938.00	469,000	
メディアスホールディングス	300	1,072.00	321,600	
U K Cホールディングス	500	2,250.00	1,125,000	
ジュテックホールディングス	100	1,129.00	112,900	
大光	100	872.00	87,200	
O C H Iホールディングス	200	1,507.00	301,400	
T O K A Iホールディングス	3,700	1,178.00	4,358,600	
C o m i n i x	100	952.00	95,200	
三洋貿易	400	2,165.00	866,000	
ビューティガレージ	100	2,311.00	231,100	
ウイン・パートナーズ	500	1,408.00	704,000	
ミタチ産業	100	1,128.00	112,800	
シップヘルスケアホールディングス	1,500	4,020.00	6,030,000	
明治電機工業	200	2,101.00	420,200	
デリカフーズホールディングス	100	1,567.00	156,700	
スターティアホールディングス	100	769.00	76,900	
コメダホールディングス	1,300	2,119.00	2,754,700	
富士興産	200	603.00	120,600	
協栄産業	100	2,110.00	211,000	
小野建	600	1,869.00	1,121,400	
佐鳥電機	500	1,117.00	558,500	
エコートレーディング	100	724.00	72,400	
伯東	400	1,776.00	710,400	
コンドーテック	500	958.00	479,000	
中山福	300	718.00	215,400	
ナガイレーベン	1,000	2,911.00	2,911,000	
三菱食品	800	2,992.00	2,393,600	
松田産業	500	1,755.00	877,500	
第一興商	1,100	5,340.00	5,874,000	

メディバルホールディングス	7,100	2,569.00	18,239,900	
S P K	200	2,813.00	562,600	
萩原電気ホールディングス	300	3,110.00	933,000	
アズワン	600	7,750.00	4,650,000	
スズデン	200	1,710.00	342,000	
尾家産業	200	1,443.00	288,600	
シモジマ	400	1,166.00	466,400	
ドウシシャ	800	2,511.00	2,008,800	
小津産業	200	2,323.00	464,600	
高速	400	1,325.00	530,000	
たけびし	200	1,726.00	345,200	
リックス	200	2,187.00	437,400	
丸文	600	886.00	531,600	
ハピネット	500	1,458.00	729,000	
橋本総業ホールディングス	100	1,767.00	176,700	
日本ライフライン	2,000	2,611.00	5,222,000	
エクセル	300	2,363.00	708,900	
マルカキカイ	200	2,011.00	402,200	
I D O M	2,100	764.00	1,604,400	
日本エム・ディ・エム	400	1,118.00	447,200	
進和	400	2,491.00	996,400	
エスケイジャパン	100	559.00	55,900	
ダイトロン	300	2,669.00	800,700	
シークス	900	2,178.00	1,960,200	
田中商事	100	733.00	73,300	
オーハシテクニカ	400	1,789.00	715,600	
白銅	300	2,262.00	678,600	
伊藤忠商事	52,100	2,093.00	109,045,300	
丸紅	58,300	853.60	49,764,880	
高島	100	2,183.00	218,300	
長瀬産業	4,300	1,879.00	8,079,700	
蝶理	500	2,064.00	1,032,000	
豊田通商	7,900	3,925.00	31,007,500	
三共生興	1,000	457.00	457,000	
兼松	3,000	1,676.00	5,028,000	
ツカモトコーポレーション	100	1,278.00	127,800	

三井物産	60,300	1,925.50	116,107,650	
日本紙パルプ商事	400	4,790.00	1,916,000	
日立ハイテクノロジーズ	2,500	4,990.00	12,475,000	
カメイ	900	1,644.00	1,479,600	
東都水産	100	1,885.00	188,500	
OUGホールディングス	100	2,788.00	278,800	
スターゼン	300	5,810.00	1,743,000	
山善	2,700	1,115.00	3,010,500	
椿本興業	200	4,085.00	817,000	
住友商事	44,800	1,896.50	84,963,200	
内田洋行	300	3,070.00	921,000	
三菱商事	49,900	3,087.00	154,041,300	
第一実業	300	3,355.00	1,006,500	
キヤノンマーケティングジャパン	2,000	2,410.00	4,820,000	
西華産業	400	2,818.00	1,127,200	
佐藤商事	600	1,244.00	746,400	
菱洋エレクトロ	700	1,793.00	1,255,100	
東京産業	600	618.00	370,800	
ユアサ商事	700	3,715.00	2,600,500	
神鋼商事	200	3,230.00	646,000	
小林産業	300	353.00	105,900	
阪和興業	1,400	4,815.00	6,741,000	
正栄食品工業	400	4,590.00	1,836,000	
カナデン	700	1,451.00	1,015,700	
菱電商事	500	1,837.00	918,500	
フルサト工業	400	1,781.00	712,400	
岩谷産業	1,600	3,935.00	6,296,000	
すてきナイスグループ	300	1,377.00	413,100	
昭光通商	2,000	109.00	218,000	
ニチモウ	100	1,720.00	172,000	
極東貿易	1,000	470.00	470,000	
イワキ	900	406.00	365,400	
三愛石油	1,900	1,621.00	3,079,900	
稲畑産業	1,700	1,612.00	2,740,400	
G S I クレオス	200	1,575.00	315,000	
明和産業	500	502.00	251,000	

ワキタ	1,500	1,210.00	1,815,000
東邦ホールディングス	2,100	2,766.00	5,808,600
サンゲツ	2,400	2,254.00	5,409,600
ミツウロコグループホールディングス	1,000	894.00	894,000
シナネンホールディングス	300	2,627.00	788,100
伊藤忠エネクス	1,500	1,116.00	1,674,000
サンリオ	2,000	2,042.00	4,084,000
サンワテクノス	400	1,643.00	657,200
リョーサン	900	3,910.00	3,519,000
新光商事	800	1,747.00	1,397,600
トーヨー	300	2,568.00	770,400
三信電気	600	2,156.00	1,293,600
東陽テクニカ	800	932.00	745,600
モスフードサービス	1,000	3,315.00	3,315,000
加賀電子	600	2,828.00	1,696,800
ソーダニッカ	600	727.00	436,200
立花エレテック	500	2,096.00	1,048,000
フォーバル	300	917.00	275,100
PALTAC	1,000	6,590.00	6,590,000
三谷産業	600	424.00	254,400
太平洋興発	300	989.00	296,700
西本Wismettacホールディングス	200	5,180.00	1,036,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,570.00	157,000
ヤマタネ	400	1,946.00	778,400
丸紅建材リース	1,000	239.00	239,000
日鉄住金物産	600	5,970.00	3,582,000
泉州電業	300	3,205.00	961,500
トラスコ中山	1,500	2,735.00	4,102,500
オートバックスセブン	2,800	2,030.00	5,684,000
モリト	500	1,004.00	502,000
加藤産業	1,100	3,890.00	4,279,000
イノテック	600	1,482.00	889,200
イエローハット	700	3,265.00	2,285,500
JKホールディングス	600	877.00	526,200
日伝	600	2,140.00	1,284,000
北沢産業	500	280.00	140,000

杉本商事	400	2,035.00	814,000	
因幡電機産業	1,000	4,890.00	4,890,000	
バイテックホールディングス	300	2,350.00	705,000	
東テク	200	2,783.00	556,600	
ミスミグループ本社	8,300	3,245.00	26,933,500	
アルテック	500	352.00	176,000	
タキヒヨー	200	2,430.00	486,000	
蔵王産業	100	1,743.00	174,300	
スズケン	3,300	5,050.00	16,665,000	
ジェコス	400	1,086.00	434,400	
ルネサスイーストン	600	619.00	371,400	
ローソン	1,800	7,200.00	12,960,000	
サンエー	500	5,650.00	2,825,000	
カワチ薬品	600	2,541.00	1,524,600	
エービーシー・マート	1,300	7,000.00	9,100,000	
ハードオフコーポレーション	300	1,109.00	332,700	
アスクル	600	3,195.00	1,917,000	
ゲオホールディングス	1,300	1,633.00	2,122,900	
アダストリア	1,100	1,608.00	1,768,800	
ジーフット	400	784.00	313,600	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	764.00	76,400	
くらコーポレーション	400	8,240.00	3,296,000	
キャンドウ	300	1,842.00	552,600	
パルグループホールディングス	400	2,738.00	1,095,200	
エディオン	2,700	1,142.00	3,083,400	
サーラコーポレーション	1,100	690.00	759,000	
ワッツ	200	1,107.00	221,400	
ハローズ	300	2,590.00	777,000	
あみやき亭	200	5,130.00	1,026,000	
ひらまつ	900	581.00	522,900	
大黒天物産	200	5,730.00	1,146,000	
ハニーズホールディングス	700	1,036.00	725,200	
ファーマライズホールディングス	100	726.00	72,600	
アルペン	600	2,411.00	1,446,600	
ハブ	200	1,245.00	249,000	
クオール	800	2,403.00	1,922,400	

ジーンズ	500	6,290.00	3,145,000	
ビックカメラ	4,000	1,771.00	7,084,000	
D C Mホールディングス	3,800	1,076.00	4,088,800	
M o n o t a R O	2,600	4,210.00	10,946,000	
東京一番フーズ	100	668.00	66,800	
D Dホールディングス	200	2,912.00	582,400	
きちり	100	850.00	85,000	
アークランドサービスホールディングス	600	2,467.00	1,480,200	
J . フロント リテイリング	8,500	1,733.00	14,730,500	
ドトール・日レスホールディングス	1,300	2,314.00	3,008,200	
マツモトキヨシホールディングス	3,000	5,480.00	16,440,000	
ブロンコピリー	400	4,335.00	1,734,000	
スタートトゥデイ	7,000	3,675.00	25,725,000	
トレジャー・ファクトリー	100	756.00	75,600	
物語コーポレーション	200	11,600.00	2,320,000	
ココカラファイン	700	8,710.00	6,097,000	
三越伊勢丹ホールディングス	13,300	1,332.00	17,715,600	
H a m e e	200	1,710.00	342,000	
ウエルシアホールディングス	1,900	6,020.00	11,438,000	
クリエイトSDホールディングス	1,100	3,280.00	3,608,000	
丸善C H I ホールディングス	600	363.00	217,800	
ミサワ	100	431.00	43,100	
ティーライフ	100	1,344.00	134,400	
エー・ピーカンパニー	100	726.00	72,600	
チムニー	200	2,920.00	584,000	
シュッピン	400	1,568.00	627,200	
ネクステージ	700	1,204.00	842,800	
ジョイフル本田	1,100	3,845.00	4,229,500	
鳥貴族	300	2,865.00	859,500	
麒麟堂ホールディングス	300	3,225.00	967,500	
ホットランド	400	1,370.00	548,000	
すかいらーく	4,500	1,609.00	7,240,500	
綿半ホールディングス	300	3,520.00	1,056,000	
ヨシックス	100	3,215.00	321,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,300	1,435.00	3,300,500	

ブックオフコーポレーション	300	822.00	246,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	300	1,381.00	414,300	
B E E N O S	200	1,905.00	381,000	
あさひ	500	1,340.00	670,000	
日本調剤	300	3,075.00	922,500	
コスモス薬品	400	23,740.00	9,496,000	
トーエル	300	1,041.00	312,300	
一六堂	100	412.00	41,200	
オンリー	100	993.00	99,300	
セブン&アイ・ホールディングス	29,900	4,901.00	146,539,900	
薬王堂	300	4,030.00	1,209,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,900	1,398.00	2,656,200	
ツルハホールディングス	1,500	16,440.00	24,660,000	
サンマルクホールディングス	500	2,878.00	1,439,000	
フェリシモ	200	1,376.00	275,200	
トリドールホールディングス	900	3,265.00	2,938,500	
T O K Y O B A S E	600	1,028.00	616,800	
ウイルプラスホールディングス	100	1,125.00	112,500	
サツドラホールディングス	100	2,255.00	225,500	
ダイユー・リックホールディングス	300	1,169.00	350,700	
パロックジャパンリミテッド	500	1,133.00	566,500	
クスリのアオキホールディングス	600	7,820.00	4,692,000	
力の源ホールディングス	200	1,796.00	359,200	
スシローグローバルホールディングス	800	6,470.00	5,176,000	
L I X I L ビバ	900	1,931.00	1,737,900	
メディカルシステムネットワーク	700	486.00	340,200	
総合メディカル	600	2,508.00	1,504,800	
はるやまホールディングス	300	1,032.00	309,600	
ノジマ	1,300	2,744.00	3,567,200	
カッパ・クリエイト	900	1,412.00	1,270,800	
ライトオン	600	1,034.00	620,400	
ジーンズメイト	200	808.00	161,600	
良品計画	900	36,550.00	32,895,000	
三城ホールディングス	800	526.00	420,800	
アドヴァン	700	995.00	696,500	

アルビス	300	3,570.00	1,071,000	
コナカ	800	559.00	447,200	
ハウス オブ ローゼ	100	1,818.00	181,800	
G - 7ホールディングス	200	2,700.00	540,000	
イオン北海道	600	812.00	487,200	
コジマ	900	496.00	446,400	
ヒマラヤ	200	1,178.00	235,600	
コーナン商事	1,000	2,715.00	2,715,000	
エコス	300	1,718.00	515,400	
ワタミ	800	1,356.00	1,084,800	
マルシェ	100	826.00	82,600	
ドンキホーテホールディングス	4,600	5,660.00	26,036,000	
西松屋チェーン	1,500	1,216.00	1,824,000	
ゼンショーホールディングス	3,700	2,667.00	9,867,900	
幸楽苑ホールディングス	400	1,776.00	710,400	
ハークスレイ	100	1,099.00	109,900	
サイゼリヤ	1,200	2,509.00	3,010,800	
V Tホールディングス	2,300	536.00	1,232,800	
魚力	200	1,431.00	286,200	
ポブラ	100	888.00	88,800	
フジ・コーポレーション	100	2,583.00	258,300	
ユナイテッドアローズ	900	4,130.00	3,717,000	
ハイデイ日高	900	2,695.00	2,425,500	
京都きもの友禅	400	658.00	263,200	
コロワイド	2,400	3,045.00	7,308,000	
ピーシーデボコーポレーション	1,000	615.00	615,000	
壱番屋	500	4,610.00	2,305,000	
トップカルチャー	100	497.00	49,700	
P L A N T	100	1,335.00	133,500	
スギホールディングス	1,600	6,550.00	10,480,000	
ヴィア・ホールディングス	800	704.00	563,200	
スクロール	1,000	617.00	617,000	
ヨンドシーホールディングス	700	2,806.00	1,964,200	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2,300	10,980.00	25,254,000	
木曾路	900	2,927.00	2,634,300	
S R Sホールディングス	800	985.00	788,000	

千趣会	1,200	530.00	636,000	
タカキュー	300	215.00	64,500	
ケーヨー	1,200	554.00	664,800	
上新電機	900	4,035.00	3,631,500	
日本瓦斯	1,300	5,710.00	7,423,000	
ロイヤルホールディングス	1,300	2,938.00	3,819,400	
東天紅	100	1,883.00	188,300	
いなげや	800	1,775.00	1,420,000	
島忠	1,600	3,420.00	5,472,000	
チヨダ	900	2,651.00	2,385,900	
ライフコーポレーション	600	2,845.00	1,707,000	
リンガーハット	900	2,628.00	2,365,200	
さが美グループホールディングス	1,000	149.00	149,000	
MrMaxHD	800	683.00	546,400	
テンアライド	500	476.00	238,000	
AOKIホールディングス	1,400	1,758.00	2,461,200	
オークワ	1,000	1,103.00	1,103,000	
コメリ	1,100	2,879.00	3,166,900	
青山商事	1,400	4,010.00	5,614,000	
しまむら	800	11,670.00	9,336,000	
はせがわ	200	485.00	97,000	
高島屋	11,000	904.00	9,944,000	
松屋	1,400	1,422.00	1,990,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	3,400	1,882.00	6,398,800	
近鉄百貨店	300	4,030.00	1,209,000	
パルコ	700	1,350.00	945,000	
丸井グループ	6,800	2,237.00	15,211,600	
アクシアル リテイリング	600	4,180.00	2,508,000	
井筒屋	300	352.00	105,600	
イオン	27,300	2,173.00	59,322,900	
イズミ	1,300	6,890.00	8,957,000	
東武ストア	100	3,045.00	304,500	
平和堂	1,500	2,627.00	3,940,500	
フジ	900	2,247.00	2,022,300	
ヤオコー	800	5,920.00	4,736,000	
ゼビオホールディングス	1,000	1,819.00	1,819,000	

ケースホールディングス	6,200	1,407.00	8,723,400	
Olympicグループ	300	586.00	175,800	
日産東京販売ホールディングス	900	377.00	339,300	
Genky DrugStores	300	4,435.00	1,330,500	
アインホールディングス	1,000	7,800.00	7,800,000	
元気寿司	200	3,080.00	616,000	
ヤマダ電機	23,800	575.00	13,685,000	
アークランドサカモト	1,200	1,747.00	2,096,400	
ニトリホールディングス	2,800	18,515.00	51,842,000	
グルメ杵屋	1,000	1,187.00	1,187,000	
愛眼	400	483.00	193,200	
ケーユーホールディングス	300	1,054.00	316,200	
吉野家ホールディングス	2,400	2,116.00	5,078,400	
松屋フーズ	400	3,755.00	1,502,000	
サガミチェーン	900	1,400.00	1,260,000	
関西スーパーマーケット	500	1,196.00	598,000	
王将フードサービス	500	5,800.00	2,900,000	
プレナス	800	1,868.00	1,494,400	
ミニストップ	500	2,255.00	1,127,500	
アークス	1,300	3,040.00	3,952,000	
パローホールディングス	1,700	2,675.00	4,547,500	
藤久	100	1,587.00	158,700	
ベルク	300	5,780.00	1,734,000	
大庄	400	1,737.00	694,800	
ファーストリテイリング	1,000	47,730.00	47,730,000	
サンドラッグ	3,000	5,240.00	15,720,000	
サックスパー ホールディングス	700	1,099.00	769,300	
ヤマザワ	100	1,824.00	182,400	
やまや	200	3,820.00	764,000	
ペルーナ	1,700	1,457.00	2,476,900	
島根銀行	100	1,300.00	130,000	
じもとホールディングス	4,600	184.00	846,400	
めぶきフィナンシャルグループ	36,800	404.00	14,867,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,000	2,527.00	2,527,000	
九州フィナンシャルグループ	11,600	534.00	6,194,400	
ゆうちょ銀行	20,200	1,408.00	28,441,600	

富山第一銀行	1,800	498.00	896,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	42,400	623.00	26,415,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	4,600	1,367.00	6,288,200	
関西みらいフィナンシャルグループ	3,100	826.00	2,560,600	
三十三フィナンシャルグループ	600	2,227.00	1,336,200	
新生銀行	6,200	1,780.00	11,036,000	
あおぞら銀行	4,300	4,335.00	18,640,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	498,600	692.40	345,230,640	
りそなホールディングス	76,800	623.00	47,846,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	14,000	4,660.00	65,240,000	
三井住友フィナンシャルグループ	54,000	4,584.00	247,536,000	
第四銀行	900	4,705.00	4,234,500	
北越銀行	700	2,356.00	1,649,200	
千葉銀行	25,200	850.00	21,420,000	
群馬銀行	14,400	634.00	9,129,600	
武蔵野銀行	1,200	3,565.00	4,278,000	
千葉興業銀行	1,900	502.00	953,800	
筑波銀行	2,900	309.00	896,100	
七十七銀行	2,200	2,518.00	5,539,600	
青森銀行	600	3,295.00	1,977,000	
秋田銀行	500	3,000.00	1,500,000	
山形銀行	800	2,409.00	1,927,200	
岩手銀行	500	4,260.00	2,130,000	
東邦銀行	6,200	410.00	2,542,000	
東北銀行	300	1,387.00	416,100	
みちのく銀行	500	1,761.00	880,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	29,000	578.00	16,762,000	
静岡銀行	18,800	1,061.00	19,946,800	
十六銀行	1,000	2,920.00	2,920,000	
スルガ銀行	7,300	1,242.00	9,066,600	
八十二銀行	12,800	495.00	6,336,000	
山梨中央銀行	5,000	451.00	2,255,000	
大垣共立銀行	1,100	2,865.00	3,151,500	
福井銀行	600	2,294.00	1,376,400	
北國銀行	800	4,360.00	3,488,000	
清水銀行	300	2,883.00	864,900	

富山銀行	200	4,125.00	825,000	
滋賀銀行	7,000	571.00	3,997,000	
南都銀行	800	2,913.00	2,330,400	
百五銀行	6,700	473.00	3,169,100	
京都銀行	2,700	5,860.00	15,822,000	
紀陽銀行	2,700	1,861.00	5,024,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	4,700	1,588.00	7,463,600	
広島銀行	10,500	800.00	8,400,000	
山陰合同銀行	4,200	1,043.00	4,380,600	
中国銀行	4,900	1,263.00	6,188,700	
鳥取銀行	200	1,724.00	344,800	
伊予銀行	10,100	783.00	7,908,300	
百十四銀行	8,000	363.00	2,904,000	
四国銀行	1,100	1,454.00	1,599,400	
阿波銀行	6,000	705.00	4,230,000	
大分銀行	400	3,870.00	1,548,000	
宮崎銀行	500	3,430.00	1,715,000	
佐賀銀行	400	2,406.00	962,400	
十八銀行	5,000	297.00	1,485,000	
沖縄銀行	700	4,370.00	3,059,000	
琉球銀行	1,400	1,725.00	2,415,000	
セブン銀行	26,500	342.00	9,063,000	
みずほフィナンシャルグループ	967,700	194.10	187,830,570	
高知銀行	200	1,255.00	251,000	
山口フィナンシャルグループ	9,000	1,351.00	12,159,000	
長野銀行	200	1,809.00	361,800	
名古屋銀行	600	3,975.00	2,385,000	
北洋銀行	10,500	383.00	4,021,500	
愛知銀行	200	5,120.00	1,024,000	
中京銀行	300	2,336.00	700,800	
大光銀行	300	2,255.00	676,500	
愛媛銀行	1,000	1,263.00	1,263,000	
トマト銀行	300	1,521.00	456,300	
京葉銀行	6,000	496.00	2,976,000	
栃木銀行	3,500	410.00	1,435,000	
北日本銀行	200	2,834.00	566,800	

東和銀行	1,200	1,311.00	1,573,200	
福島銀行	700	713.00	499,100	
大東銀行	300	1,270.00	381,000	
トモニホールディングス	5,700	491.00	2,798,700	
フィデアホールディングス	6,400	185.00	1,184,000	
池田泉州ホールディングス	7,400	397.00	2,937,800	
F P G	2,300	1,469.00	3,378,700	
マーキュリアインベストメント	200	1,128.00	225,600	
S B Iホールディングス	8,100	3,075.00	24,907,500	
日本アジア投資	600	386.00	231,600	
ジャフコ	1,100	4,665.00	5,131,500	
大和証券グループ本社	61,000	649.10	39,595,100	
野村ホールディングス	122,600	587.00	71,966,200	
岡三証券グループ	6,000	579.00	3,474,000	
丸三証券	2,200	1,020.00	2,244,000	
東洋証券	3,000	282.00	846,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,800	749.00	5,842,200	
光世証券	200	1,372.00	274,400	
水戸証券	2,000	405.00	810,000	
いちよし証券	1,500	1,307.00	1,960,500	
松井証券	3,500	1,048.00	3,668,000	
だいこう証券ビジネス	300	588.00	176,400	
マネックスグループ	7,200	661.00	4,759,200	
カブドットコム証券	4,400	397.00	1,746,800	
極東証券	900	1,505.00	1,354,500	
岩井コスモホールディングス	700	1,488.00	1,041,600	
藍澤證券	1,200	790.00	948,000	
マネーパートナーズグループ	800	508.00	406,400	
小林洋行	100	289.00	28,900	
かんぽ生命保険	2,700	2,496.00	6,739,200	
S O M P Oホールディングス	14,000	4,728.00	66,192,000	
アニコム ホールディングス	500	4,215.00	2,107,500	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	18,600	3,558.00	66,178,800	
ソニーフィナンシャルホールディングス	5,800	2,081.00	12,069,800	
第一生命ホールディングス	40,200	2,111.50	84,882,300	

東京海上ホールディングス	26,800	5,318.00	142,522,400	
アドバンテッジリスクマネジメント	200	1,191.00	238,200	
T & Dホールディングス	22,000	1,801.50	39,633,000	
アドバンスクリエイト	200	2,160.00	432,000	
全国保証	2,000	5,290.00	10,580,000	
ジェイリース	100	695.00	69,500	
イントラスト	200	744.00	148,800	
アルヒ	800	1,792.00	1,433,600	
クレディセゾン	5,400	1,849.00	9,984,600	
アクリーティブ	400	320.00	128,000	
芙蓉総合リース	800	7,950.00	6,360,000	
興銀リース	1,400	3,080.00	4,312,000	
東京センチュリー	1,400	6,990.00	9,786,000	
日本証券金融	2,800	642.00	1,797,600	
アイフル	11,700	365.00	4,270,500	
リコーリース	600	3,595.00	2,157,000	
イオンフィナンシャルサービス	5,100	2,589.00	13,203,900	
アコム	14,100	467.00	6,584,700	
ジャックス	900	2,496.00	2,246,400	
オリエントコーポレーション	14,800	154.00	2,279,200	
日立キャピタル	2,000	2,922.00	5,844,000	
アプラスフィナンシャル	3,100	112.00	347,200	
オリックス	47,500	1,878.00	89,205,000	
三菱UFJリース	18,000	658.00	11,844,000	
九州リースサービス	300	782.00	234,600	
日本取引所グループ	20,400	2,113.00	43,105,200	
イー・ギャランティ	400	2,300.00	920,000	
アサックス	100	1,970.00	197,000	
NECキャピタルソリューション	300	2,015.00	604,500	
いちご	9,800	485.00	4,753,000	
日本駐車場開発	8,000	182.00	1,456,000	
ヒューリック	14,800	1,155.00	17,094,000	
三栄建築設計	300	1,917.00	575,100	
スター・マイカ	300	2,482.00	744,600	
野村不動産ホールディングス	4,800	2,617.00	12,561,600	
三重交通グループホールディングス	1,400	497.00	695,800	

サムティ	600	2,035.00	1,221,000
ディア・ライフ	800	520.00	416,000
コーセーアールイー	200	925.00	185,000
エー・ディー・ワークス	8,700	40.00	348,000
日本商業開発	400	1,711.00	684,400
プレサンスコーポレーション	1,000	1,754.00	1,754,000
ユニゾホールディングス	1,000	2,175.00	2,175,000
THEグローバル社	400	835.00	334,000
日本管理センター	500	1,456.00	728,000
サンセイランディック	200	1,220.00	244,000
エストラスト	100	980.00	98,000
フージャースホールディングス	1,700	820.00	1,394,000
オープンハウス	1,200	6,570.00	7,884,000
東急不動産ホールディングス	17,200	772.00	13,278,400
飯田グループホールディングス	6,000	2,151.00	12,906,000
イーランド	100	1,217.00	121,700
ムゲンエステート	400	1,157.00	462,800
ビーロッド	100	1,997.00	199,700
ファーストブラザーズ	200	1,521.00	304,200
ハウスドゥ	100	5,640.00	564,000
シーアールイー	100	1,813.00	181,300
ケイアイスター不動産	300	2,738.00	821,400
パーク24	4,000	2,982.00	11,928,000
パラカ	200	2,430.00	486,000
三井不動産	35,500	2,744.00	97,412,000
三菱地所	53,000	1,939.00	102,767,000
平和不動産	1,300	2,259.00	2,936,700
東京建物	7,800	1,522.00	11,871,600
ダイビル	1,800	1,181.00	2,125,800
京阪神ビルディング	1,200	905.00	1,086,000
住友不動産	17,000	4,142.00	70,414,000
大京	1,100	2,598.00	2,857,800
テーオーシー	2,400	871.00	2,090,400
東京楽天地	100	5,790.00	579,000
レオパレス21	8,500	866.00	7,361,000
スターツコーポレーション	1,000	2,881.00	2,881,000

フジ住宅	900	982.00	883,800
空港施設	700	641.00	448,700
明和地所	400	713.00	285,200
ゴールドクレスト	600	2,074.00	1,244,400
日本エスリード	300	2,127.00	638,100
日神不動産	900	729.00	656,100
日本エスコン	1,300	722.00	938,600
タカラレーベン	3,200	414.00	1,324,800
サンヨーハウジング名古屋	400	1,227.00	490,800
イオンモール	4,600	2,109.00	9,701,400
ファースト住建	300	1,547.00	464,100
ランド	14,400	14.00	201,600
カチタス	1,000	3,900.00	3,900,000
トーセイ	800	1,366.00	1,092,800
穴吹興産	100	3,355.00	335,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	4,400	1,156.00	5,086,400
サンフロンティア不動産	800	1,316.00	1,052,800
エフ・ジェー・ネクスト	600	962.00	577,200
インテリックス	200	1,106.00	221,200
ランドビジネス	300	343.00	102,900
グランディハウス	600	508.00	304,800
日本空港ビルデング	2,100	5,120.00	10,752,000
日本工営	500	3,015.00	1,507,500
L I F U L L	2,300	768.00	1,766,400
ジェイエシーリクルートメント	600	2,087.00	1,252,200
日本M&Aセンター	4,800	3,660.00	17,568,000
メンバーズ	200	1,246.00	249,200
中広	100	774.00	77,400
タケエイ	700	1,201.00	840,700
トラスト・テック	300	3,215.00	964,500
コシダカホールディングス	500	6,560.00	3,280,000
パソナグループ	600	1,732.00	1,039,200
C D S	200	1,513.00	302,600
リンクアンドモチベーション	1,200	1,441.00	1,729,200
G C A	700	963.00	674,100
エス・エム・エス	1,400	4,055.00	5,677,000

パーソルホールディングス	6,400	2,399.00	15,353,600	
リニカル	400	1,976.00	790,400	
クックパッド	2,100	593.00	1,245,300	
エスクリ	200	907.00	181,400	
アイ・ケイ・ケイ	300	810.00	243,000	
学情	300	1,367.00	410,100	
スタジオアリス	400	2,553.00	1,021,200	
シミックホールディングス	400	2,177.00	870,800	
N J S	200	1,825.00	365,000	
総合警備保障	2,800	5,080.00	14,224,000	
カカクコム	5,200	2,331.00	12,121,200	
アイロムグループ	200	2,037.00	407,400	
セントケア・ホールディング	200	728.00	145,600	
サイネックス	100	864.00	86,400	
ルネサンス	300	2,327.00	698,100	
ディップ	1,000	2,667.00	2,667,000	
オプトホールディング	500	1,784.00	892,000	
新日本科学	700	541.00	378,700	
ツクイ	1,600	836.00	1,337,600	
キャリアデザインセンター	200	2,261.00	452,200	
エムスリー	7,300	4,640.00	33,872,000	
ツカダ・グローバルホールディング	500	635.00	317,500	
プラス	100	878.00	87,800	
アウトソーシング	2,100	2,076.00	4,359,600	
ウェルネット	700	1,269.00	888,300	
ワールドホールディングス	300	3,675.00	1,102,500	
ディー・エヌ・エー	3,700	2,114.00	7,821,800	
博報堂D Yホールディングス	9,600	1,661.00	15,945,600	
ぐるなび	1,100	986.00	1,084,600	
エスアールジータカミヤ	700	663.00	464,100	
ジャパンベストレスキューシステム	800	892.00	713,600	
ファンコミュニケーションズ	1,900	743.00	1,411,700	
ライク	300	2,173.00	651,900	
ビジネス・ブレークスルー	200	459.00	91,800	
WDBホールディングス	300	3,185.00	955,500	
ティア	300	1,077.00	323,100	

C D G	100	1,865.00	186,500	
バリューコマース	600	1,587.00	952,200	
インフォマート	3,400	1,190.00	4,046,000	
J Pホールディングス	2,000	367.00	734,000	
エコナックホールディングス	1,100	131.00	144,100	
E P Sホールディングス	1,000	2,162.00	2,162,000	
レッグス	100	987.00	98,700	
プレステージ・インターナショナル	1,400	1,586.00	2,220,400	
アミューズ	500	3,000.00	1,500,000	
ドリームインキュベータ	200	2,399.00	479,800	
クイック	400	1,654.00	661,600	
T A C	300	327.00	98,100	
ケネディクス	9,000	705.00	6,345,000	
電通	8,400	5,310.00	44,604,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	1,535.00	460,500	
ぴあ	200	5,850.00	1,170,000	
イオンファンタジー	200	6,910.00	1,382,000	
シーティーエス	600	912.00	547,200	
ネクシィーズグループ	300	1,620.00	486,000	
みらかホールディングス	2,100	3,560.00	7,476,000	
アルプス技研	600	2,268.00	1,360,800	
サニックス	900	327.00	294,300	
ダイオーズ	100	1,295.00	129,500	
日本空調サービス	700	803.00	562,100	
オリエンタルランド	8,200	11,160.00	91,512,000	
ダスキン	1,900	2,668.00	5,069,200	
明光ネットワークジャパン	900	1,260.00	1,134,000	
ファルコホールディングス	400	1,887.00	754,800	
秀英予備校	100	482.00	48,200	
田谷	100	673.00	67,300	
ラウンドワン	2,100	1,988.00	4,174,800	
リゾートトラスト	2,900	2,061.00	5,976,900	
ビー・エム・エル	900	2,806.00	2,525,400	
ワタベウェディング	100	550.00	55,000	
りらいあコミュニケーションズ	1,100	1,549.00	1,703,900	
リソー教育	1,200	841.00	1,009,200	

早稲田アカデミー	100	2,186.00	218,600
ユー・エス・エス	8,400	2,130.00	17,892,000
東京個別指導学院	200	1,247.00	249,400
サイバーエージェント	4,300	5,940.00	25,542,000
楽天	35,300	742.00	26,192,600
クリーク・アンド・リバー社	300	1,175.00	352,500
テー・オー・ダブリュー	600	888.00	532,800
セントラルスポーツ	300	4,270.00	1,281,000
フルキャストホールディングス	600	2,816.00	1,689,600
リソルホールディングス	100	4,485.00	448,500
テクノプロ・ホールディングス	1,300	6,990.00	9,087,000
アトラ	100	899.00	89,900
インターワークス	100	1,011.00	101,100
Keeper 技研	200	1,341.00	268,200
ファーストロジック	100	829.00	82,900
三機サーピス	100	1,867.00	186,700
Gunosy	400	1,614.00	645,600
デザインワン・ジャパン	100	1,298.00	129,800
イー・ガーディアン	400	3,250.00	1,300,000
リブセンス	300	532.00	159,600
ジャパンマテリアル	1,900	1,713.00	3,254,700
ベクトル	800	2,260.00	1,808,000
ウチヤマホールディングス	200	586.00	117,200
ライクキッズネクスト	100	1,092.00	109,200
キャリアリンク	100	572.00	57,200
I B J	500	670.00	335,000
アサnte	300	2,188.00	656,400
N・フィールド	400	1,656.00	662,400
バリューHR	200	2,051.00	410,200
M&Aキャピタルパートナーズ	200	10,590.00	2,118,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	300	1,195.00	358,500
E R Iホールディングス	200	1,091.00	218,200
アビスト	100	4,980.00	498,000
シグマクシス	400	1,565.00	626,000
ウィルグループ	300	1,157.00	347,100
エスクロー・エージェント・ジャパン	800	447.00	357,600

日本ビューホテル	200	1,515.00	303,000	
リクルートホールディングス	53,200	3,032.00	161,302,400	
エラン	200	2,272.00	454,400	
土木管理総合試験所	100	591.00	59,100	
日本郵政	39,100	1,263.00	49,383,300	
ベルシステム24ホールディングス	1,100	1,814.00	1,995,400	
鎌倉新書	100	3,690.00	369,000	
一蔵	100	872.00	87,200	
LITALICO	100	1,638.00	163,800	
グローバルグループ	100	1,601.00	160,100	
エボラブルアジア	200	2,318.00	463,600	
ストライク	100	8,130.00	813,000	
ソラスト	400	3,210.00	1,284,000	
セラク	100	793.00	79,300	
インソース	200	2,603.00	520,600	
キャリアインデックス	100	3,430.00	343,000	
MS - Japan	100	7,580.00	758,000	
船場	100	1,200.00	120,000	
フルテック	100	1,212.00	121,200	
グリーンズ	100	1,667.00	166,700	
日総工産	100	5,110.00	511,000	
キュービーネットホールディングス	300	1,778.00	533,400	
リログループ	3,800	2,780.00	10,564,000	
東祥	400	4,105.00	1,642,000	
エイチ・アイ・エス	1,100	3,810.00	4,191,000	
ラックランド	100	2,731.00	273,100	
共立メンテナンス	1,200	5,690.00	6,828,000	
イチネンホールディングス	800	1,446.00	1,156,800	
建設技術研究所	500	1,462.00	731,000	
スペース	400	1,479.00	591,600	
長大	200	920.00	184,000	
燦ホールディングス	200	2,782.00	556,400	
スバル興業	100	6,850.00	685,000	
東京テアトル	300	1,449.00	434,700	
タナベ経営	100	2,118.00	211,800	
ナガワ	200	4,665.00	933,000	

よみうりランド	200	4,800.00	960,000	
東京都競馬	500	4,680.00	2,340,000	
常磐興産	300	1,840.00	552,000	
カナモト	1,100	3,785.00	4,163,500	
東京ドーム	2,700	1,070.00	2,889,000	
西尾レントオール	700	3,590.00	2,513,000	
アゴラ・ホスピタリティー・グループ	2,000	34.00	68,000	
トランス・コスモス	800	2,669.00	2,135,200	
乃村工藝社	1,600	2,295.00	3,672,000	
藤田観光	300	3,420.00	1,026,000	
KNT - CTホールディングス	400	1,601.00	640,400	
日本管財	700	2,171.00	1,519,700	
トーカイ	700	2,330.00	1,631,000	
白洋舎	100	3,440.00	344,000	
セコム	7,300	8,146.00	59,465,800	
セントラル警備保障	400	4,395.00	1,758,000	
丹青社	1,400	1,317.00	1,843,800	
メイテック	800	5,170.00	4,136,000	
応用地質	700	1,475.00	1,032,500	
船井総研ホールディングス	1,400	2,639.00	3,694,600	
進学会ホールディングス	200	633.00	126,600	
オオバ	500	650.00	325,000	
いであ	100	1,127.00	112,700	
学究社	200	1,812.00	362,400	
ベネッセホールディングス	2,500	4,090.00	10,225,000	
イオンディライト	900	3,935.00	3,541,500	
ナック	400	925.00	370,000	
ニチイ学館	1,300	1,218.00	1,583,400	
ダイセキ	1,200	3,545.00	4,254,000	
ステップ	200	1,797.00	359,400	
合 計	8,752,900		18,315,428,490	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 5月31日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	15,797,956円
負債総額	21,037円
純資産総額（ - ）	15,776,919円
発行済口数	14,200,452口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1110円

（参考）

RAM国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,007,600,601円
負債総額	278,846,220円
純資産総額（ - ）	18,728,754,381円
発行済口数	15,875,169,226口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1798円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成30年5月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成29年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（平成30年5月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、取締役社長1名を選定し、必要に応じ、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会は、法令、定款等に定められた業務執行の重要事項を決定します。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

・運用部は、運用基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、運用委員会がその承認を行います。

DO：実行

- ・ファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、運用部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部長は、ファンドが運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離された運用部トレーディンググループが、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。その結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともにすみやかに運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用委員会が統括し、運用部に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行って

います。

平成30年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	52	430,646

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		（単位：千円）	
		前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）
資産の部			
流動資産			
預金		334,657	1,159,736
前払費用		36,555	45,871
未収入金	2	95,899	19,258
未収委託者報酬		67,272	213,404
未収還付消費税等		11,066	-
繰延税金資産		8,236	22,764
流動資産計		553,688	1,461,036
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	3,992	3,519
器具備品	1	3,866	5,451
有形固定資産計		7,858	8,970
無形固定資産			
ソフトウェア		36,708	30,292
無形固定資産計		36,708	30,292
投資その他の資産			
投資有価証券		2,796	1,716
差入敷金保証金		10,200	15,266
長期前払費用		3,416	2,416
繰延税金資産		873	18,917
投資その他の資産計		17,286	38,317
固定資産計		61,853	77,580
資産合計		615,542	1,538,616

		（単位：千円）	
		前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）

負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	27,694	52,802
その他未払金	55,592	94,427
未払費用	17,511	21,235
未払法人税等	4,868	8,252
未払消費税等	-	12,000
預り金	32	106
賞与引当金	26,272	31,097
流動負債計	131,972	219,921
負債合計	131,972	219,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,843	171,316
利益剰余金計	496,843	171,316
株主資本計	483,156	1,318,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	11
評価・換算差額等計	413	11
純資産合計	483,569	1,318,695
負債・純資産合計	615,542	1,538,616

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2016年4月1日	(自	2017年4月1日
	至	2017年3月31日)	至	2018年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		332,491		854,946
営業収益計		332,491		854,946
営業費用				
支払手数料		150,399		213,554
広告宣伝費		20,758		24,143
調査費				
調査費		110,241		155,859
委託調査費		65,285		111,085
委託計算費		52,522		92,905
営業雑経費				
印刷費		12,940		26,910
協会費		1,482		2,097
販売促進費		1,560		1,592
その他		15,978		41,568
営業費用計		431,169		669,717

一般管理費		
給料		
役員報酬	46,399	61,599
給料・手当	150,916	195,821
賞与	10,843	20,138
賞与引当金繰入額	23,811	31,097
旅費交通費	2,575	4,892
租税公課	5,778	7,802
不動産賃借料	16,113	16,648
固定資産減価償却費	8,420	11,306
諸経費	37,244	48,459
一般管理費計	302,103	397,765
営業損失	400,782	212,537
営業外収益		
投資有価証券売却益	419	1,616
雑収入	16	14
営業外収益計	436	1,630
営業外費用		
為替差損	26	-
株式交付費	-	3,630
営業外費用計	26	3,630
経常損失	400,372	214,536
税引前当期純損失	400,372	214,536
法人税、住民税及び事業税	95,241	17,669
法人税等調整額	2,141	32,394
法人税等計	97,383	50,063
当期純損失	302,989	164,472

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	193,854	193,854	786,145
当期変動額						
当期純損失（ ）				302,989	302,989	302,989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	302,989	302,989	302,989
当期末残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	786,145
当期変動額			

当期純損失（ ）			302,989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	413	413	413
当期変動額合計	413	413	302,575
当期末残高	413	413	483,569

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156
当期変動額						
欠損填補		490,000	490,000	490,000	490,000	
新株の発行	510,000	490,000	490,000			1,000,000
当期純損失（ ）				164,472	164,472	164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	510,000	0	0	325,527	325,527	835,527
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	413	413	483,569
当期変動額			
欠損填補			
新株の発行			1,000,000
当期純損失（ ）			164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	401	401	401
当期変動額合計	401	401	835,125
当期末残高	11	11	1,318,695

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	800千円	1,273千円
器具備品	1,607千円	3,324千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
未収入金	95,685千円	18,947千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社から収受する金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,960,000	-	-	1,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,960,000	2,000,000	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から収受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	334,657	334,657	-
未収入金	95,899	95,899	-
未収委託者報酬	67,272	67,272	-
資産計	497,828	497,828	-

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,159,736	1,159,736	-
未収委託者報酬	213,404	213,404	-
資産計	1,392,399	1,392,399	-
その他未払金	94,427	94,427	-

負債計	94,427	94,427	-
-----	--------	--------	---

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収入金、未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,102千円	9,518千円
未払事業所税	222千円	281千円
未払事業税	1,190千円	1,954千円
未確定債務	1,280千円	1,190千円
減価償却超過額	1,372千円	2,966千円
繰越欠損金	37,126千円	75,767千円
繰延税金資産小計	49,294千円	91,677千円
評価性引当額	40,000千円	49,990千円
繰延税金資産合計	9,294千円	41,687千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	182千円	5千円
繰延税金負債合計	182千円	5千円
繰延税金資産の純額	9,110千円	41,682千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結法人税還付請求	95,685	未収入金	95,685

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	---------------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言	支払手数料	121,659	未払手数料	23,073
							委託調査費	62,746	その他 未払金	38,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホール ディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税 資金の調達	連結法人税 還付請求	18,947	未収入金	18,947
							増資の割当	1,000,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言	支払手数料	177,380	未払手数料	45,605
							委託調査費	63,426	その他 未払金	21,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	246円71銭	333円
1株当たり当期純損失金額	154円58銭	47円97銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(千円)	302,989	164,472

普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	302,989	164,472
普通株式の期中平均株式数（株）	1,960,000	3,428,493

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 : 51,000百万円（平成30年3月末現在）
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
 ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用すること

があります。

(6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月8日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月20日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの平成29年8月29日から平成30年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの平成30年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。